

令和 2 年

奈良市議会 6 月定例会  
提出議案

奈良市

## 目 次

奈良市報告第 25 号	継続費繰越計算書、繰越明許費繰越計算書及び事故繰越し繰越計算書並びに予算繰越計算書の報告について……………	1
〃    第 26 号	株式会社奈良市清美公社の経営状況の報告について……………	14
〃    第 27 号	奈良市市街地開発株式会社の経営状況の報告について……………	25
〃    第 28 号	公益財団法人奈良市生涯学習財団の経営状況の報告について……………	33
〃    第 29 号	一般財団法人奈良市総合財団の経営状況の報告について……………	46
〃    第 30 号	市長専決処分の報告について……………	67
〃    第 31 号	市長専決処分の報告について……………	76
〃    第 32 号	市長専決処分の報告について……………	80
〃    第 33 号	市長専決処分の報告について……………	82
〃    第 34 号	市長専決処分の報告について……………	84
〃    第 35 号	市長専決処分の報告について……………	86
〃    第 36 号	市長専決処分の報告について……………	88
奈良市議案第 60 号	令和 2 年度奈良市一般会計補正予算（第 2 号）……………	90
〃    第 61 号	令和 2 年度奈良市土地区画整理事業特別会計補正予算（第 1 号）……………	93
〃    第 62 号	奈良市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について……………	124
〃    第 63 号	奈良市手数料条例の一部改正について……………	126
〃    第 64 号	奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について……………	128
〃    第 65 号	奈良市水道事業給水条例の一部改正について……………	129
〃    第 66 号	奈良市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について……………	130
〃    第 67 号	財産の取得について……………	131
〃    第 68 号	財産の取得について……………	132

奈良市議案第 69 号	農業委員会の委員のうち少なくとも4分の1を認定農業者等又はこれらに準ずる者とする事について……………	133
〃 第 70 号	監査委員の選任について……………	134
〃 第 71 号	農業委員会の委員の任命について……………	136
〃 第 72 号	農業委員会の委員の任命について……………	138
〃 第 73 号	農業委員会の委員の任命について……………	140
〃 第 74 号	農業委員会の委員の任命について……………	142
〃 第 75 号	農業委員会の委員の任命について……………	144
〃 第 76 号	農業委員会の委員の任命について……………	146
〃 第 77 号	農業委員会の委員の任命について……………	148
〃 第 78 号	農業委員会の委員の任命について……………	150
〃 第 79 号	農業委員会の委員の任命について……………	152
〃 第 80 号	農業委員会の委員の任命について……………	154
〃 第 81 号	農業委員会の委員の任命について……………	156
〃 第 82 号	農業委員会の委員の任命について……………	158
〃 第 83 号	農業委員会の委員の任命について……………	160
〃 第 84 号	農業委員会の委員の任命について……………	162
〃 第 85 号	農業委員会の委員の任命について……………	164
〃 第 86 号	農業委員会の委員の任命について……………	166
〃 第 87 号	農業委員会の委員の任命について……………	168
〃 第 88 号	農業委員会の委員の任命について……………	170
〃 第 89 号	農業委員会の委員の任命について……………	172

継続費繰越計算書、繰越明許費繰越計算書及び事故繰越し  
繰越計算書並びに予算繰越計算書の報告について

地方自治法施行令第145条第1項、第146条第2項及び第150条第3項、地方公  
営企業法第26条第3項並びに同法施行令第18条の2第1項の規定に基づき、次の繰越  
計算書を別紙のとおり報告する。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲川元庸

- 1 令和元年度奈良市一般会計継続費繰越計算書
- 2 令和元年度奈良市一般会計繰越明許費繰越計算書
- 3 令和元年度奈良市一般会計事故繰越し繰越計算書
- 4 令和元年度奈良市土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書
- 5 令和元年度奈良市水道事業会計継続費繰越計算書
- 6 令和元年度奈良市水道事業会計予算繰越計算書
- 7 令和元年度奈良市下水道事業会計予算繰越計算書

令和元年度奈良市一般会計

款	項	事業名	継続費額の総額	令和元年度継続費	
				予算額	前年度繰越額
2. 総務費	3. 徴税費	固定資産路線価付設業務	円 119,481,000	円 76,549,000	円 200
合 計			119,481,000	76,549,000	200

## 継続費繰越計算書

予算現額	支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度通 次繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				繰 越 金	特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
円 76,549,200	円 75,157,200	円 1,392,000	円 1,392,000	円 1,392,000	円	円	円
76,549,200	75,157,200	1,392,000	1,392,000	1,392,000			

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

令和元年度奈良市一般会計

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
2. 総務費	1. 総務管理費	非常用発電機増強調査経費	4,800,000 <sup>円</sup>	4,455,000 <sup>円</sup>
		庁舎等施設整備事業	728,820,000	728,820,000
	2. 企画費	防災対策経費	15,000,000	15,000,000
		文化振興施設整備事業	90,000,000	90,000,000
3. 民生費	1. 社会福祉費	高齢者福祉施設整備事業	31,370,000	31,370,000
	2. 児童福祉費	保育所移転準備経費	6,775,000	6,775,000
		児童館管理経費	1,683,000	781,000
		児童福祉施設整備事業	337,755,000	253,675,000
		認定こども園施設整備事業	136,227,000	136,227,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	保健衛生施設整備事業	10,000,000	10,000,000
6. 農林水産業費	1. 農林費	人・農地問題解決推進経費	19,425,000	—
		土地基盤整備事業	224,000,000	221,791,000
		美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費	378,000	378,000
9. 土木費	2. 道路橋梁費	定期点検経費	26,300,000	23,039,000
		道路橋梁新設改良事業	606,000,000	513,016,000
	3. 河川費	河川堤防改修事業	316,000,000	279,851,000
	4. 都市計画費	都市・地域総合交通戦略策定経費	8,500,000	6,675,000
		街路事業	2,752,000,000	2,751,774,000
		公園事業	66,300,000	60,590,000
10. 消防費	1. 消防費	消防施設整備事業	7,700,000	4,450,000

繰越明許費繰越計算書

左 の 財 源 内 訳				
既収入特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
円	円	円	円	円
				4,455,000
		728,800,000		20,000
				15,000,000
		90,000,000		—
	(国) 22,442,000	8,700,000		228,000
6,775,000				—
				781,000
	(国) 146,998,000 (県) 6,300,000	100,300,000		77,000
	(国) 66,258,000 (県) 41,125,000	28,800,000		44,000
		10,000,000		—
				—
	(県) 196,100,000	2,300,000		23,391,000
	(国) 378,000			—
	(国) 12,671,000			10,368,000
	(国) 84,948,000	427,800,000		268,000
		279,800,000		51,000
	(国) 2,222,000			4,453,000
	(国) 1,309,640,000	1,441,700,000		434,000
		60,500,000		90,000
		4,400,000		50,000

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
11. 教育費	1. 教育総務費	教育情報化推進経費	1,163,000,000 <sup>円</sup>	928,586,000 <sup>円</sup>
	2. 小学校費	小学校施設整備事業	1,065,900,000	1,040,000,000
	3. 中学校費	中学校施設整備事業	704,100,000	698,000,000
	6. 社会教育費	指定文化財補助経費	9,990,000	9,990,000
12. 災害復旧費	1. 農林水産業施設災害復旧費	農林業用施設災害復旧事業	10,000,000	5,806,000
14. 諸支出金	3. 減債基金	減債基金経費	86,900,000	86,836,000
合 計			8,428,923,000	7,907,885,000

### 令和元年度奈良市一般会計

款	項	事業名	支出負担 行為額	左 の 内 訳	
				支出済額	支出未済額
11. 教育費	4. 高等学校費	高等学校施設整備事業	599,824,500 <sup>円</sup>	236,340,000 <sup>円</sup>	363,484,500 <sup>円</sup>
合 計			599,824,500	236,340,000	363,484,500

左 の 財 源 内 訳					
既収入特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
円	円	円	円	円	
⑨	357,499,000	541,800,000		29,287,000	
	⑨	310,872,000	728,300,000	828,000	
	⑨	210,694,000	486,800,000	506,000	
				9,990,000	
82,000	⑨	5,697,000	⑩	19,000	8,000
	⑨	86,836,000			—
6,857,000		2,860,680,000	4,940,000,000	19,000	100,329,000

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

### 事故繰越し繰越計算書

支出負担 行為予定額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		既 収 入 特定財源	未収入特定財源		一 般 財 源	
			国県支出金	地 方 債		
円	円	円	円	円	円	建築部材の供給不足による工期遅延のため
5,515,500	369,000,000			369,000,000	—	
5,515,500	369,000,000			369,000,000	—	

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

令和元年度奈良市土地区画整理事業

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
1.	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	西大寺駅南地区土地区画整理事業	円 1,580,600,000	円 1,580,524,000
2.	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業	244,000,000	161,123,000
合 計			1,824,600,000	1,741,647,000

## 特別会計繰越明許費繰越計算書

左 の 財 源 内 訳				
既収入特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
円	円	円	円	円
	(国) 861,122,000	719,400,000		2,000
	(国) 73,056,000	87,800,000		267,000
	934,178,000	807,200,000		269,000

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

令和元年度奈良市水道事業会計

款	項	事業名	継続費額の総額	令和元年度継続費予算現額		
				予算計上額	前年度 繰越額	計
1. 資本的支出	1. 建設改良費	平城西配水池更新工事	円 600,000,000	円 273,456,000	円 3,892,160	円 277,348,160
		飛鳥配水池更新工事	357,500,000	42,900,000		42,900,000
		緑ヶ丘浄水場高架水槽更新工事	652,300,000	85,800,000		85,800,000
		須川ダム貯水池水質保全設備更新工事	137,500,000	66,000,000		66,000,000
		口径600耗配水本管更生工事	766,800,000	395,604,000	27,216,000	422,820,000
合 計			2,514,100,000	863,760,000	31,108,160	894,868,160

## 継続費繰越計算書

支払義務発生 (見込)額	残 額	翌 年 度 繰越繰越額	翌年度繰越繰越額 に係る財源内訳	翌年度繰越繰越額に 係る繰越を要する たな卸資産の購入限度額
			損益勘定留保資金	
円 273,456,000	円 3,892,160	円 3,892,160	円 3,892,160	円
22,455,180	20,444,820	20,444,820	20,444,820	
	85,800,000	85,800,000	85,800,000	
	66,000,000	66,000,000	66,000,000	
186,792,480	236,027,520	236,027,520	236,027,520	
482,703,660	412,164,500	412,164,500	412,164,500	

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

令和元年度奈良市水道事業  
地方公営企業法第26条第1項の

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	施設事業	円 271,880,000	円 169,894,051	円 100,214,000
		配水施設改良事業	886,959,000	263,916,974	565,487,000
		受託配水管改良事業	163,016,000	17,127,035	142,089,000
		都祁地域建設改良事業	56,210,000	1,915,100	32,350,000
合 計			1,378,065,000	452,853,160	840,140,000

令和元年度奈良市下水道事業  
地方公営企業法第26条第1項の

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	管渠建設事業	円 206,816,000	円 100,051,117	円 25,000,000
		管渠改良事業	338,507,000	17,267,066	266,000,000
合 計			545,323,000	117,318,183	291,000,000

会計予算繰越計算書  
規定による建設改良費の繰越額

左 の 財 源 内 訳				不 用 額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説 明
企 業 債	受託負担金	繰 越 工事資金	損益勘定 留保資金			
円	円	円	円 100,214,000	円 1,771,949	円	設計内容の検討に時間を要したため
			565,487,000	57,555,026		設計内容の検討に時間を要したため
	50,845,000	13,759,900	77,484,100	3,799,965		随伴工事遅延のため
26,000,000			6,350,000	21,944,900		設計内容の検討に時間を要したため
26,000,000	50,845,000	13,759,900	749,535,100	85,071,840		

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

会計予算繰越計算書  
規定による建設改良費の繰越額

左 の 財 源 内 訳					不 用 額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説 明
国庫補助金	企 業 債	工事負担金	繰 越 工事資金	損益勘定 留保資金			
円	円 25,000,000	円	円	円	円 81,764,883	円	地元調整に時間を要したため
70,023,000	147,000,000	25,681,000	7,673,600	15,622,400	55,239,934		設計内容の検討に時間を要したため
70,023,000	172,000,000	25,681,000	7,673,600	15,622,400	137,004,817		

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

株式会社奈良市清美公社の  
経営状況の報告について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、株式会社奈良市清美公社の経営状況を次のとおり報告する。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

# 令和元年度事業報告書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

## 1. 事業概要

株式会社奈良市清美公社は、公共への奉仕をモットーに積極的に生活環境の保全と美化の推進に寄与するために、奈良市等からの受託事業として、し尿収集運搬、公園・広場等の清掃、ごみ収集運搬、犬・猫等動物の捕獲運搬及び飼育等の業務を実施した。

一方、受託外許認可業務等として、浄化槽の清掃・保守点検の業務を積極的な企業運営により行った。

## 2. 事業内容

### (1) 受託事業

○し尿収集運搬及び手数料徴収業務

○公園・広場等の清掃、公衆便所の清掃、地下道等の清掃に関する業務

○アダプトプログラム、グリーンサポートによるごみ収集運搬に関する業務

○家庭ごみ、再生資源、発泡スチロール製食品トレイの各収集運搬、焼却灰・非鉄の運搬に関する業務

○犬・猫等の動物捕獲・運搬・飼育に関する業務

### (2) 受託外許認可業務等

○浄化槽の清掃・保守点検に関する業務

## 3. 各事業の実施事項

※（ ）内は対前年度比

### (1) 受託事業

#### ① し尿収集運搬業務

「奈良市一般廃棄物処理計画」に基づき、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条の2の規定を遵守し、一般家庭及び事業所等のし尿汲取を実施した。

また、汲取手数料の徴収業務を社員で行い、効率的な徴収体制を確立するため、

口座振替制度への移行の促進に努めた。

○汲取件数	年 間	14,922件	(△2.3%)
	月平均	1,244件	
○従事職員数		9名	
○従事車両		5台	

② 公園・広場（グリーンサポート等によるごみ収集運搬業務を含む）、公衆便所、地下道等の各清掃業務

公園緑地の清掃（草刈り、樹木のせん定、遊具の塗装を含む）、広場等の清掃、グリーンサポート・アダプトプログラムによるごみの収集運搬、街路樹のかん水を実施した。また、公衆便所の清掃・管理及び地下道等清掃の各業務を実施した。

○公園広場緑地（グリーンサポート等を含む）	615か所	(0%)
○樹木のかん水	6路線	(0%)
○公衆便所	1か所	(0%)
○地下道等	1か所	(0%)
○従事職員数	8名	
○従事車両	8台	

③ 家庭ごみ、再生資源、発泡スチロール製食品トレイの各収集運搬業務、焼却灰・非鉄運搬業務

「奈良市一般廃棄物処理計画」に基づき、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条の2の規定を遵守し、燃やせるごみ、燃やせないごみ、大型ごみ、有害ごみ、プラスチック製容器包装、空き缶、ガラスびん、ペットボトル、飲料用紙パックの収集運搬業務を実施した。また、公民館等の公共施設を拠点に回収された発泡スチロール製食品トレイの収集運搬業務、環境清美工場より排出される焼却灰・非鉄の大阪湾広域臨海環境整備センター堺基地への運搬業務を実施した。

○ごみ、再生資源

東 部 地 域（田原・柳生・大柳生・東里・狭川・精華・高円山離宮・鉢伏の各地区）	2,498戸	(0%)
中 高 層 住 宅（都市再生機構等）	10,880戸	(0%)

月ヶ瀬・都祁地域	2,648戸	(0%)
市街地家庭系ごみ	70,500戸	(0%)
○発泡スチロール製食品トレイ	30か所	(0%)
○町内清掃・不法投棄ごみ	2回	(△60.0%)
○従事職員数	61名	
○従事車両	41台	

(2) 受託外許認可業務等

① 浄化槽の清掃・保守点検業務

浄化槽清掃業務は「浄化槽法」第35条の規定により奈良市長の許可を受け、また、保守点検業務は「浄化槽法」第48条の規定により奈良県知事に登録し、実施した。

○浄化槽清掃	3,786件	(△2.4%)
○保守点検	3,365件	(△5.8%)
○従事職員数	3名	
○従事車両	7台	

# 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	299,244,878	225,473,256	73,771,622	
未収入金	12,435,485	13,559,764	△ 1,124,279	
受託事業未収金	71,046,824	69,941,235	1,105,589	
手数料未収金	2,152,709	2,293,680	△ 140,971	
前払費用	956,606	910,349	46,257	
貯蔵品	2,928,975	3,185,130	△ 256,155	
仮払法人税等	0	0	0	
立替金	10,000	0	10,000	
貸倒引当金	△ 509,782	△ 510,439	657	
流動資産合計	388,265,695	314,852,975	73,412,720	
2. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	68,433,149	70,763,554	△ 2,330,405	
建物附属設備	3,228,996	3,174,669	54,327	
構築物	1,231,261	1,434,017	△ 202,756	
機械器具	11	5,315	△ 5,304	
車両運搬具	22,854,627	3,378,285	19,476,342	
什器備品	3,951,905	2,890,814	1,061,091	
電話設備	483,328	604,160	△ 120,832	
土地	41,962,800	41,962,800	0	
有形固定資産合計	142,146,077	124,213,614	17,932,463	
(2) 無形固定資産				
電話加入権	309,500	309,500	0	
地役権	300,000	300,000	0	
ソフトウェア	1,286,801	1,600,168	△ 313,367	
無形固定資産合計	1,896,301	2,209,668	△ 313,367	
(3) 投資その他の資産				
出資金	1,440,000	1,440,000	0	
長期貸付金	3,981,406	4,072,213	△ 90,807	
保証金	10,000	10,000	0	
リサイクル預託金	446,600	429,780	16,820	
投資その他の資産合計	5,878,006	5,951,993	△ 73,987	
固定資産合計	149,920,384	132,375,275	17,545,109	
資産合計	538,186,079	447,228,250	90,957,829	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
前受金	0	0	0	
未払金	30,938,494	35,621,854	△ 4,683,360	
未払法人税等	33,594,500	141,000	33,453,500	
預り金	6,059,215	10,504,136	△ 4,444,921	
仮受金	458,308	245,880	212,428	
手数料未払金	2,152,709	2,293,680	△ 140,971	
未払消費税	16,960,500	14,338,200	2,622,300	
前払金	6,000	0	6,000	
修繕引当金	24,337,500	0	24,337,500	
流動負債合計	114,507,226	63,144,750	51,362,476	
2. 固定負債				
退職給与引当金	242,094,220	207,296,075	34,798,145	
固定負債合計	242,094,220	207,296,075	34,798,145	
負債合計	356,601,446	270,440,825	86,160,621	
Ⅲ 純資産の部				
1. 株主資本				
資本金	10,000,000	10,000,000	0	
利益剰余金	171,584,633	166,787,425	4,797,208	
利益準備金	2,500,000	2,500,000	0	
任意積立金	0	0	0	
繰越利益剰余金	169,084,633	164,287,425	4,797,208	
純資産合計	181,584,633	176,787,425	4,797,208	
負債及び正味財産合計	538,186,079	447,228,250	90,957,829	

# 損 益 計 算 書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
売上高				
受託事業収入	679,521,017	679,709,894	△ 188,877	
浄化槽収入	77,750,796	77,257,641	493,155	
売上高合計	757,271,813	756,967,535	304,278	
売上原価				
事業直接原価	565,487,207	572,995,075	△ 7,507,868	
売上原価合計	565,487,207	572,995,075	△ 7,507,868	
売上総利益	191,784,606	183,972,460	7,812,146	
販売費及び一般管理費	119,775,647	116,976,882	2,798,765	
営業利益	72,008,959	66,995,578	5,013,381	
営業外収益				
受取利息	51,790	32,667	19,123	
受取配当金	5,200	5,200	0	
雑収入	959,143	1,540,681	△ 581,538	
営業外収益合計	1,016,133	1,578,548	△ 562,415	
営業外費用				
支払利息	0	0	0	
雑損失	2,834	142	2,692	
営業外費用合計	2,834	142	2,692	
経常利益	73,022,258	68,573,984	4,448,274	
特別利益				
固定資産売却益	251,739	0	251,739	
貸倒引当金戻入益	657	3,938	△ 3,281	
退職給与引当金戻入益	0	23,626,503	△ 23,626,503	
特別利益合計	252,396	23,630,441	△ 23,378,045	
特別損失				
資産廃棄損	1	3	△ 2	
貸倒引当金繰越損	0	0	0	
貸倒損失	80,500	62,714	17,786	
退職給与引当金繰入損	34,798,145	0	34,798,145	
特別損失合計	34,878,646	62,717	34,815,929	
税引前当期純利益	38,396,008	92,141,708	△ 53,745,700	
法人税、住民税及び事業税	33,598,800	142,097	33,456,703	
当期純利益	4,797,208	91,999,611	△ 87,202,403	

## 株主資本等変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：円)

		前期末残高	当期変動額	当期純利益	当期変動額合計	当期末残高
株 主 資 本	資 本 金	10,000,000				10,000,000
	利益 剰 余 金	利 益 準 備 金	2,500,000			2,500,000
		他利益剰余金	164,287,425	4,797,208		4,797,208
	株 主 資 本 合 計		176,787,425	4,797,208		4,797,208
純 資 産 合 計		176,787,425	4,797,208		4,797,208	181,584,633
利益 剰 余 金 の 内 訳	利 益 準 備 金	2,500,000				2,500,000
	繰越利益剰余金	164,287,425	4,797,208		4,797,208	169,084,633
	利益剰余金合計		166,787,425	4,797,208		4,797,208

# 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科	目	金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
	現金預金	299,244,878
	現金	4,680
	当座預金	0
	普通預金	249,240,198
	南都銀行	222,153,461
	奈良信用金庫	6,482,839
	りそな銀行	2,414,440
	ゆうちょ銀行	8,447,543
	奈良県農協	9,741,915
	定期預金	50,000,000
	奈良県農協	50,000,000
	未収金	85,635,018
	受託事業未収金	71,046,824
	手数料未収金	2,152,709
	その他未収金	12,435,485
	立替金	10,000
	前払費用	956,606
	貸倒引当金	△ 509,782
	貯蔵品	2,928,975
	流動資産合計	388,265,695
2. 固定資産		
有形固定資産		
	土地	41,962,800
	建物	68,433,149
	建物附属設備	3,228,996
	構築物	1,231,261
	機械器具	11
	車両運搬具	22,854,627
	什器備品	3,951,905
	電話設備	483,328
無形固定資産		
	電話加入権	309,500
	地役権	300,000
	ソフトウェア	1,286,801

科	目	金額
投資その他資産	出資金	1,440,000
	長期貸付金	3,981,406
	保証金	10,000
	リサイクル預託金	446,600
固定資産合計		149,920,384
資産合計		538,186,079
II 負債の部		
1. 流動負債		
	未払金	83,646,203
	仮受金	458,308
	預り金	6,059,215
	前受金	6,000
	修繕引当金	24,337,500
流動負債合計		114,507,226
2. 固定負債		
	退職給付引当金	242,094,220
固定負債合計		242,094,220
負債合計		356,601,446
正味財産		181,584,633

役 員

(令和2年3月31日現在)

代表取締役 葛 原 克 巳

取 締 役 奥 田 晴 久 (非常勤)

取 締 役 中 久 保 晃 一

取 締 役 乾 一 太 郎

取 締 役 澤 見 雅 夫

監 査 役 辻 井 淳 (非常勤)

監 査 役 池 野 敏 (非常勤)

奈良市市街地開発株式会社の  
経営状況の報告について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、奈良市市街地開発株式会社の経営状況を次のとおり報告する。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

# 令和元年度事業報告書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

## 1. 事業概要

奈良市市街地開発株式会社は、奈良市内における新しい都市拠点の形成を目指し、地域社会と調和した都市づくりを推進するために設立され、市街地再開発事業によるJR奈良駅前再開発第1ビルの商業床の管理運営、近鉄学園前駅南地区再開発ビル管理組合業務代行及び奈良市営西部会館駐車場の管理等を行っている。

令和元年度の業績については、売上高として184,982,159円で、純利益は6,330,560円となった。

今後においては、新型コロナウイルス感染症の影響で非常に厳しい状況になると予想されるが、残り1区画のテナント誘致、新たな事業の実施、経営改善はもちろん各事業において業績の確保に取り組み、業績の維持向上に更に努める。

## 2. 事業内容

- JR奈良駅前再開発第1ビル商業床の管理運営
- 近鉄学園前駅南地区再開発ビルの管理業務
- 奈良市営西部会館駐車場の管理運営  
(平成30年4月1日から令和3年3月31日まで指定管理業務受託)
- 前各号に関連又は付帯する事業

## 3. 各事業の実施事項

### (1) ビル管理運営業務

再開発ビルの管理運営については、ビル利用者の利便性の確保のため、ビルの各種設備の適切な保守管理を行うとともに、駅直近の商業施設として地域の賑わいを担い利用者の増に努めた。

- JR奈良駅前再開発第1ビル商業床
- 近鉄学園前駅南地区再開発ビル

(2) 駐車場管理運營業務

利用者へのサービス向上と運営管理の質的改善を常に実施し、安全で快適かつ適切な奈良市営西部会館駐車場の管理等を行った。

※ ( ) 内は対前年度比

○奈良市営西部会館駐車場出庫台数 51,573台/年 (△3.3%)

# 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	185,890,000	184,065,616	1,824,384	
未収金	8,737,701	7,354,995	1,382,706	
未収入金	7,387,706	11,559,107	△ 4,171,401	
前払費用	5,353,947	5,335,208	18,739	
預け金	0	762,000	△ 762,000	
流動資産合計	207,369,354	209,076,926	△ 1,707,572	
2. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	15,865,656	15,865,656	0	
建物付属設備	16,447,976	16,447,976	0	
車両運搬具	794,915	794,915	0	
什器備品	1,037,450	1,037,450	0	
減価償却累計額	△ 19,741,744	△ 18,358,124	△ 1,383,620	
有形固定資産合計	14,404,253	15,787,873	△ 1,383,620	
(2) 無形固定資産				
電話加入権	394,000	394,000	0	
無形固定資産合計	394,000	394,000	0	
(3) 投資その他資産				
保証金	12,960	0	12,960	
投資その他の資産合計	12,960	0	12,960	
固定資産合計	14,811,213	16,181,873	△ 1,370,660	
資産合計	222,180,567	225,258,799	△ 3,078,232	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	875,400	1,749,000	△ 873,600	
未払外注費	5,292,218	7,675,045	△ 2,382,827	
未払費用	2,291,264	3,026,860	△ 735,596	
前受金	3,671,910	3,980,987	△ 309,077	
仮受金	1,336,185	764,500	571,685	
預り金	75,000	184,963	△ 109,963	
売上預り金	7,977,450	13,546,864	△ 5,569,414	
未払法人税等	296,500	296,500	0	
流動負債合計	21,815,927	31,224,719	△ 9,408,792	
2. 固定負債				
預り保証金	34,875,320	34,875,320	0	
固定負債合計	34,875,320	34,875,320	0	
負債合計	56,691,247	66,100,039	△ 9,408,792	
III 純資産の部				
1. 株主資本				
資本金	100,000,000	100,000,000	0	
資本剰余金	18,656,040	18,656,040	0	
利益剰余金	46,833,280	40,502,720	6,330,560	
繰越利益剰余金	46,833,280	40,502,720	6,330,560	
(うち当期純利益)	(6,330,560)	(17,222,492)	(△ 10,891,932)	
純資産合計	165,489,320	159,158,760	6,330,560	
負債及び純資産の部合計	222,180,567	225,258,799	△ 3,078,232	

# 損 益 計 算 書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
売上高				
商業床等管理収入	130,983,230	124,587,469	6,395,761	
駐車場管理運営収入	0	61,706,482	△ 61,706,482	
学園前再開発ビル受託収入	45,344,742	45,008,099	336,643	
損害保険収入	531,192	259,916	271,276	
建物施設管理収入	8,122,995	0	8,122,995	
売上高合計	184,982,159	231,561,966	△ 46,579,807	
売上原価				
当期製品製造原価	169,430,758	205,262,011	△ 35,831,253	
売上原価合計	169,430,758	205,262,011	△ 35,831,253	
販売費及び一般管理費	8,927,767	7,417,307	1,510,460	
営業利益	6,623,634	18,882,648	△ 12,259,014	
営業外収益				
受取利息	2,919	2,726	193	
雑収入	507	15,542	△ 15,035	
営業外収益合計	3,426	18,268	△ 14,842	
経常利益	6,627,060	18,900,916	△ 12,273,856	
特別損失				
固定資産廃棄損	0	1,381,924	△ 1,381,924	
税引前当期純利益	6,627,060	17,518,992	△ 10,891,932	
法人税、住民税及び事業税	296,500	296,500	0	
当期純利益	6,330,560	17,222,492	△ 10,891,932	

# 株主資本等変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：円)

		前期末残高	当期変動額	当期純利益	当期変動額合計	当期末残高	
株 主 資 本	資 本 金	100,000,000				100,000,000	
	資本 剰余 金	資 本 準 備 金					
		他資本剰余金	18,656,040				18,656,040
	利益 剰余 金	利 益 準 備 金					
		他利益剰余金	40,502,720		6,330,560	6,330,560	46,833,280
	自 己 株 式						
	株 主 資 本 合 計	159,158,760		6,330,560	6,330,560	165,489,320	
評価・換算差額等合計							
新 株 予 約 権							
純 資 産 合 計		159,158,760		6,330,560	6,330,560	165,489,320	
資本 剰余 金の 内訳	他 資 本 剰 余 金	18,656,040				18,656,040	
	資 本 剰 余 金 合 計	18,656,040				18,656,040	
利益 剰余 金の 内訳	繰 越 利 益 剰 余 金	40,502,720		6,330,560	6,330,560	46,833,280	
	利 益 剰 余 金 合 計	40,502,720		6,330,560	6,330,560	46,833,280	

# 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科	目	金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
	現金預金	185,890,000
	現金	6,057,760
	普通預金	168,135,051
	南都銀行	168,135,051
	定期預金	11,697,189
	南都銀行	11,697,189
	未収金	8,737,701
	未収入金	7,387,706
	前払費用	5,353,947
	流動資産合計	207,369,354
2. 固定資産		
有形固定資産		
	建物	15,865,656
	建物附属設備	16,447,976
	車両運搬具	794,915
	什器備品	1,037,450
	減価償却累計額	△ 19,741,744
無形固定資産		
	電話加入権	394,000
	保証金	12,960
	固定資産合計	14,811,213
	資産合計	222,180,567
II 負債の部		
1. 流動負債		
	未払金	875,400
	未払外注費	5,292,218
	未払費用	2,291,264
	前受金	3,671,910
	仮受金	1,336,185
	預り金	75,000
	売上預り金	7,977,450
	未払法人税等	296,500
	流動負債合計	21,815,927
2. 固定負債		
	預り保証金	34,875,320
	固定負債合計	34,875,320
	負債合計	56,691,247
	正味財産	165,489,320

# 役員

(令和2年3月31日現在)

取締役社長	西谷忠雄	(非常勤)
取締役	梅森義弘	(非常勤)
取締役	栗山稔	(非常勤)
取締役	増田達男	(非常勤)
監査役	池野敏	(非常勤)

公益財団法人奈良市生涯学習財団の  
経営状況の報告について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、公益財団法人奈良市生涯学習財団の経営状況を次のとおり報告する。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

# 令和元年度事業報告書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

## 1. 事業概要

公益財団法人奈良市生涯学習財団は、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として、「2. 事業内容」のとおり実際生活に即する教育・学術及び文化に関する各種の事業を行うとともに、市民の立場に立った施設運営を行い、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことのできる学習環境の整備を促進した。

また、これまで公民館を利用することの少なかった中学生・高校生たちとのつながりを生かし、若い世代にも生涯学習の機会や場の提供を広げた。加えて、市民が多様な学びの成果や経験を発表・活用する場、全国の優れた実践に学ぶ機会を設け、当財団の取組及び奈良発の社会教育・生涯学習実践を全国に発信する機会とした。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和2年2月20日以降の受託事業・自主事業が全て中止となり、公民館管理運営事業についても3月4日から生涯学習センター・公民館の利用が自粛となったことから、ほぼ全ての事業において件数・人数ともに減少している。

## 2. 事業内容

※（ ）内は対前年度比

(1) 受託事業 35,493件 (△8.6%) 532,670人 (△3.1%)

社会教育・生涯学習に関する事業を幅広く展開していくために、奈良市から指定を受け、指定管理者として事業方針に基づいた事業を展開した。特に、市民が生涯にわたって、あらゆる機会、あらゆる場所において学び続けることができるよう、多様な学習機会の提供に努めた。また、日頃の様々な学習活動の成果を発表する機会を充実させることにより、新たな学習活動への意欲をかきたて、参加者の交流の場となることを目指した。

① 公民館事業 447件 (△8.0%) 53,457人 (△10.6%)

生涯学習センター・公民館の活性化と、高まる市民の学習意欲と多様なニーズに

応えることを目指し、社会教育・生涯学習に関する各種の事業を行った。特に、人口減少・少子高齢化が進行する中で高齢者・団塊の世代の学習促進を図り、社会参画や仲間づくりへとつながる事業や、安心して子育てができる家庭教育支援の取組を進め、この取組の中で地域のつながりが創出されることを目指した。

令和元年度は引き続き毎月1～2の公民館で「おしゃべり会」を開催し、全24館で取り組むことにより、公民館を核とした地域課題解決のための仕組みづくりや地域のネットワークの構築を促進した。なお、平成29～30年度に実施したおしゃべり会の成果・課題を踏まえるとともに、平成30年度の職員研修で行ったファミリーセッション研修での職員の学びを生かし、より有意義な話し合い・学び合いの場となるよう努めた。

さらに、平成30年度に「子どもの参画ネットワーク奈良」との共催で初めて行った、子どもが社会の仕組みを楽しく学ぶイベント「子ども奈良CITY」を、2日間にわたって開催した。

○教養・文化・国際交流に関する事業

61件 (△12.9%) 8,153人 (△13.7%)

「大人のための自主グループ体験 ～俳句を学ぼう～」 「つげの索道と凍豆腐」

「友好都市45周年 西安を知ろう！」 「子どもマナー教育講座」

「外国文化にふれてみよう！」 「奈良食文化再考」 他

○教育・福祉・人権に関する事業

89件 (△4.3%) 12,174人 (1.1%)

「託児ボランティア養成講座」 「自分らしく生きる」

「あそびのがっこう ～夏の達人ワザ～」 「いのちの講座」

「知っておきたい、これからの小学校教育」 「飛鳥ふれあいサロン」 他

○芸術・芸能に関する事業

82件 (△13.7%) 6,846人 (△36.3%)

「クールスポット 夏の映画会」 「音色にうっとり♪オカリナ入門」

「自然を撮ろう」 「秋の彩りコンサート」

「親子で奈良一閑張り水うちわ作り」 他

○科学・情報・産業技術に関する事業

36件 (5.9%) 1,830人 (△5.6%)

「やってみよう！プログラミング」「設立！奈良こどもデザイン部」  
「使いこなそう！スマートフォン」「それゆけ！葉っぱ調査隊」  
「万葉集に詠われた植物の観察会」 他

○家庭生活・市民生活・娯楽に関する事業

110件（△13.4%） 17,320人（△0.1%）

「つながるはじまるマジック入門」「苗から育てる草木染の世界」  
「薬膳で免疫力アップ」「なかよし文庫」「おばあちゃんの手作り味噌」 他

○健康・衛生・環境に関する事業

34件（△17.1%） 2,524人（△44.7%）

「人生100年時代～60代からの働き方～」 「シニアの身体測定」  
「特殊詐欺の罠！ホントに自分は大丈夫？」 「登美ヶ丘お弁当会」  
「ロコモ予防体操」「Let's防災」 他

○体育・スポーツ・レクリエーションに関する事業

35件（34.6%） 4,610人（24.5%）

「パパと一緒に運動遊び」「はじめよう！リラックスヨガ」  
「夏休みから始める合気道」「平城歴史ウォーク」「男のストレッチ」 他

② 公民館管理運営事業

35,046件（△8.7%） 479,213人（△2.1%）

市民がいつでも気軽に利用できる生涯学習活動の拠点として、公民館の機能強化と市民の立場に立った施設運営を図るとともに、公民館の適正かつ効率的な管理運営を行った。また、次世代を担う若い世代の利用を促進する方策について検討した。

[指定管理施設]

奈良市生涯学習センター	奈良市立中部公民館	奈良市立西部公民館
奈良市立南部公民館	奈良市立三笠公民館	奈良市立田原公民館
奈良市立富雄公民館	奈良市立柳生公民館	奈良市立若草公民館
奈良市立登美ヶ丘公民館	奈良市立興東公民館	奈良市立春日公民館
奈良市立二名公民館	奈良市立京西公民館	奈良市立平城西公民館

奈良市立伏見公民館	奈良市立富雄南公民館	奈良市立平城公民館
奈良市立飛鳥公民館	奈良市立都跡公民館	奈良市立登美ヶ丘南公民館
奈良市立平城東公民館	奈良市立月ヶ瀬公民館	奈良市立都祁公民館

計 24 施設

(2) 自主事業 54 件 (△5.3%) 5,870 人 (△29.9%)

奈良市の関連諸施策や様々な関係機関との連携を図り、以下の4分類にわたって事業を開催し、多様な学習ニーズに応えることのできる学習機会を提供した。また、当財団の取組をより多くの人々にPRするとともに外部収入を獲得するため、職員の特技や専門性を生かし、12件の講師派遣等の事業展開を行った。さらに、自主財源の確保と事業内容の充実のため、外部資金による事業を開催した。

加えて、第59回社会教育研究全国集会（奈良集会）を開催することにより、市民が多様な学びの成果や経験を発表・活用する場を拡充した。併せて、全国の優れた実践に学ぶ機会とするとともに、当財団の取組及び奈良発の社会教育・生涯学習実践を全国に発信する機会を設けた。

○教養・文化・国際交流に関する事業

5 件 (25.0%) 1,212 人 (△12.0%)

奈良ひとまち大学

春日信仰のかたち

○教育・福祉・人権に関する事業

21 件 (0%) 1,355 人 (48.6%)

第59回社会教育研究全国集会（奈良集会）

家庭教育サポートネットワーク支援事業

「ママのゆったりカフェ」「家族で星空観察」「GO!GO!みあとランド」

「親子でチャレンジ!『作って、食べる』野菜づくり」

「いま何パーセント?心のエネルギー」「発達障がいの基本的な理解と支援」

「これからの子どもたちへのメッセージ」

元気ならエクササイズ体験会

○芸術・芸能に関する事業

2 件 (0%) 214 人 (2.9%)

ムジークフェストなら2019

「ムジークフェストなら2019 in 生涯学習センター」

「ムジークフェストなら2019 in 南部公民館」

○家庭生活・市民生活・娯楽に関する事業

26件 (0%) 3,089人 (△45.8%)

奈良市子育てスポット事業

「おやこひろば」「子育てママのひととき」「なかよしクラブ」

「子育てのんびり空間」「二名にここに広場」「ぷよ☆ぷよの会」

アクティブシニア農業体験事業

「プチ田舎暮らし・田原 -しそ作り-」

「プチ田舎暮らし・柳生 -初夏の味・ほがしわ弁当-」

「プチ田舎暮らし・興東 -エゴマパワーをいただく-」

「プチ田舎暮らし・月ヶ瀬 -茶摘みと手作り茶体験-」

「プチ田舎暮らし・都祁 -さつまいも収穫と田舎料理-」 他

# 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	100,644,999	126,496,092	△ 25,851,093	
未収金	45,545	190,394	△ 144,849	
立替金	490,732	961,474	△ 470,742	
流動資産合計	101,181,276	127,647,960	△ 26,466,684	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	50,000,000	50,000,000	0	
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0	
(2) 特定資産				
施設修繕等積立資産	28,000,000	0	28,000,000	
特定資産合計	28,000,000	0	28,000,000	
(3) その他固定資産				
リース資産	33,636,924	51,522,372	△ 17,885,448	
その他固定資産合計	33,636,924	51,522,372	△ 17,885,448	
固定資産合計	111,636,924	101,522,372	10,114,552	
資産合計	212,818,200	229,170,332	△ 16,352,132	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	24,976,470	54,258,521	△ 29,282,051	
預り金	2,863,710	3,235,831	△ 372,121	
賞与引当金	23,840,000	24,905,000	△ 1,065,000	
リース債務	17,885,448	17,885,448	0	
未払消費税等	12,917,000	9,155,700	3,761,300	
流動負債合計	82,482,628	109,440,500	△ 26,957,872	
2. 固定負債				
リース債務	15,751,476	33,636,924	△ 17,885,448	
退職給付引当金	33,000,000	33,000,000	0	
固定負債合計	48,751,476	66,636,924	△ 17,885,448	
負債合計	131,234,104	176,077,424	△ 44,843,320	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
地方公共団体補助金	50,000,000	50,000,000	0	
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0	
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)	
2. 一般正味財産	31,584,096	3,092,908	28,491,188	
正味財産合計	81,584,096	53,092,908	28,491,188	
負債及び正味財産合計	212,818,200	229,170,332	△ 16,352,132	

# 収 支 計 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	11,000	9,072	1,928	
② 協定事業収入				
指定管理受託収入	603,400,000	603,400,000	0	
講座受講料収入	1,067,800	1,067,800	0	
③ 補助金等収入				
補助金収入	1,673,000	1,672,831	169	
④ 自主事業収入				
講師派遣収入	350,414	350,414	0	
事業収入	5,510,000	5,127,903	382,097	
助成金収入	100,000	0	100,000	
⑤ 雑収入				
受取利息	3,000	1,821	1,179	
雑収入	182,130	182,130	0	
経常収益計	612,297,344	611,811,971	485,373	
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料	142,266,000	139,286,805	2,979,195	
賃金	98,858,000	96,780,131	2,077,869	
職員手当	80,420,000	61,984,349	18,435,651	
福利厚生	56,020,000	54,201,026	1,818,974	
賞与引当金繰入	23,196,000	23,196,000	0	
諸謝金	7,771,000	6,846,894	924,106	
旅費交通費	544,514	372,490	172,024	
消耗品費	7,361,930	6,706,886	655,044	
燃料費	1,227,000	1,116,040	110,960	
会議費	240,400	151,593	88,807	
印刷製本費	1,145,000	1,139,870	5,130	
光熱水料費	43,165,000	42,825,789	339,211	
修繕費	9,407,000	9,396,673	10,327	
医薬材料費	24,000	23,737	263	
通信運搬費	2,314,000	2,277,100	36,900	
減価償却費	17,886,000	17,885,448	552	
手数料	2,255,000	2,249,816	5,184	
保険料	1,790,000	1,775,018	14,982	
委託費	56,333,000	56,314,225	18,775	

科	目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	賃借料	2,782,500	2,445,126	337,374	
	負担金	88,000	87,060	940	
	広告料	10,000	10,000	0	
	租税公課	36,892,000	36,853,100	38,900	
②	管理費				
	給料	3,947,000	3,865,095	81,905	
	賃金	2,744,000	2,685,562	58,438	
	職員手当	2,265,000	1,720,006	544,994	
	福利厚生	1,554,000	1,502,219	51,781	
	賞与引当金繰入	644,000	644,000	0	
	諸謝金	131,000	80,000	51,000	
	旅費交通費	204,790	203,840	950	
	消耗品費	99,000	97,511	1,489	
	燃料費	35,000	30,964	4,036	
	光熱水料費	1,295,000	1,189,065	105,935	
	通信運搬費	65,000	63,181	1,819	
	手数料	183,000	164,462	18,538	
	委託費	308,000	259,541	48,459	
	賃借料	494,000	459,480	34,520	
	負担金	6,497,000	6,383,531	113,469	
	租税公課	63,000	47,150	15,850	
	経常費用計	612,525,134	583,320,783	29,204,351	
	当期経常増減額	△ 227,790	28,491,188	△ 28,718,978	
2.	経常外増減の部				
(1)	経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0	
(2)	経常外費用				
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	△ 227,790	28,491,188	△ 28,718,978	
	一般正味財産期首残高	3,092,908	3,092,908	0	
	一般正味財産期末残高	2,865,118	31,584,096	△ 28,718,978	
II	指定正味財産増減の部				
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
	指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0	
	指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0	
III	正味財産期末残高	52,865,118	81,584,096	△ 28,718,978	

# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	9,072	10,968	△ 1,896	
② 協定事業収入				
指定管理受託収入	603,400,000	590,166,360	13,233,640	
講座受講料収入	1,067,800	846,100	221,700	
③ 補助金等収入				
補助金収入	1,672,831	0	1,672,831	
④ 自主事業収入				
講師派遣収入	350,414	522,396	△ 171,982	
事業収入	5,127,903	6,287,413	△ 1,159,510	
助成金収入	0	451,332	△ 451,332	
⑤ 雑収入				
受取利息	1,821	1,779	42	
雑収入	182,130	188,870	△ 6,740	
経常収益計	611,811,971	598,475,218	13,336,753	
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料	139,286,805	154,325,038	△ 15,038,233	
賃金	96,780,131	83,427,243	13,352,888	
職員手当	61,984,349	73,110,663	△ 11,126,314	
福利厚生	54,201,026	53,648,979	552,047	
賞与引当金繰入	23,196,000	24,233,000	△ 1,037,000	
諸謝金	6,846,894	7,995,786	△ 1,148,892	
旅費交通費	372,490	558,192	△ 185,702	
消耗品費	6,706,886	7,573,125	△ 866,239	
燃料費	1,116,040	1,081,415	34,625	
会議費	151,593	235,336	△ 83,743	
印刷製本費	1,139,870	2,375,145	△ 1,235,275	
光熱水料費	42,825,789	43,671,334	△ 845,545	
修繕費	9,396,673	10,539,811	△ 1,143,138	
医薬材料費	23,737	18,490	5,247	
通信運搬費	2,277,100	2,260,304	16,796	
減価償却費	17,885,448	17,645,904	239,544	
手数料	2,249,816	2,220,942	28,874	
保険料	1,775,018	1,818,412	△ 43,394	
委託費	56,314,225	57,225,571	△ 911,346	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
賃借料	2,445,126	2,544,772	△ 99,646	
負担金	87,060	126,880	△ 39,820	
広告料	10,000	0	10,000	
租税公課	36,853,100	31,915,500	4,937,600	
② 管理費				
給料	3,865,095	4,282,396	△ 417,301	
賃金	2,685,562	2,315,031	370,531	
職員手当	1,720,006	2,028,752	△ 308,746	
福利厚生	1,502,219	1,488,712	13,507	
賞与引当金繰入	644,000	672,000	△ 28,000	
諸謝金	80,000	263,600	△ 183,600	
旅費交通費	203,840	238,290	△ 34,450	
消耗品費	97,511	104,000	△ 6,489	
燃料費	30,964	30,003	961	
光熱水料費	1,189,065	1,211,839	△ 22,774	
通信運搬費	63,181	62,716	465	
手数料	164,462	208,462	△ 44,000	
委託費	259,541	257,251	2,290	
賃借料	459,480	462,456	△ 2,976	
負担金	6,383,531	5,949,742	433,789	
租税公課	47,150	33,250	13,900	
経常費用計	583,320,783	598,160,342	△ 14,839,559	
当期経常増減額	28,491,188	314,876	28,176,312	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	28,491,188	314,876	28,176,312	
一般正味財産期首残高	3,092,908	2,778,032	314,876	
一般正味財産期末残高	31,584,096	3,092,908	28,491,188	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0	
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0	
III 正味財産期末残高	81,584,096	53,092,908	28,491,188	

# 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科	目	金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
	現金預金	100,644,999
	現金手許有高	270,000
	普通預金一般会計	100,374,999
	未収金	45,545
	立替金	490,732
流動資産合計		101,181,276
2. 固定資産		
基本財産		
	定期預金	50,000,000
	南都銀行	10,000,000
	りそな銀行	10,000,000
	三井住友信託銀行	10,000,000
	近畿労働金庫	10,000,000
	奈良県農協	10,000,000
特定資産		
	施設修繕等積立資産	28,000,000
その他固定資産		
	リース資産	33,636,924
固定資産合計		111,636,924
資産合計		212,818,200
II 負債の部		
1. 流動負債		
	未払金	24,976,470
	預り金	2,863,710
	賞与引当金	23,840,000
	リース債務	17,885,448
	未払消費税等	12,917,000
流動負債合計		82,482,628
2. 固定負債		
	リース債務	15,751,476
	退職給付引当金	33,000,000
固定負債合計		48,751,476
負債合計		131,234,104
正味財産		81,584,096

# 役員

(令和2年3月31日現在)

理事長	西谷忠雄	(非常勤)
副理事長	中西寿人	(非常勤)
理事	粕井みづほ	(非常勤)
理事	倍巖良明	(非常勤)
理事	箕輪尚起	(非常勤)
理事	峠宏明	(非常勤)
理事	森村和枝	(非常勤)
理事	八木正一	(非常勤)
理事	真銅正宣	(非常勤)
監事	中村敏彦	(非常勤)
監事	青木幸子	(非常勤)

一般財団法人奈良市総合財団の  
経営状況の報告について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、一般財団法人奈良市総合財団の経営状況を次のとおり報告する。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

# 令和元年度事業報告書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

## 1. 事業概要

一般財団法人奈良市総合財団は、奈良市が設置する48の公の施設の指定管理者として、利用者の視点に立った管理運営に努め、多様化するニーズに応じてあらゆる人にとって利用しやすい施設をめざすとともに、文化・スポーツ・武道の普及事業及び「ならまち」・「都祁地域」の歴史文化遺産を利用した地域振興事業並びに中小企業勤労者に対する福利厚生事業を実施し、文化の創造及び市民福祉の増進に努めた。

当財団の運営に当たっては、奈良市の進める行財政改革の方針に則り、経営改革を積極的に進め、職員の意識改革のための研修や人事管理制度の改革、会計管理等の内部統制の強化を進めた。

今後も経営基盤の安定化を図るべく計画事業の収益性の見直しや経費節減と事業の質的向上に取り組み、市民の要請にきめ細かく対応できるよう努力を重ね、地域社会の発展に寄与するべく事業運営を重ねていく。

## 2. 事業内容

各施設の設立趣旨等を踏まえた管理運営と文化の創造と福祉の増進に寄与することを目的として文化振興事業、スポーツ・武道振興事業、まちづくり振興事業、勤労者福祉サービス事業、都祁地域振興事業を推進した。

### (1) 文化振興事業

#### [指定管理施設]

管理施設の入館者数は以下のとおりであった。 ※（ ）内は対前年度比

なら100年会館	入館者数	234,758人	(△11.5%)
奈良市美術館	入館者数	34,728人	(△0.7%)
奈良市北部会館市民文化ホール	入館者数	74,819人	(△19.6%)
奈良市杉岡華邨書道美術館	入館者数	6,147人	(△35.3%)

なら100年会館では、規模の大きな催しが前年より少なかったことや新型コ

コロナウイルス感染症の影響で貸館の使用中止や公演開催延期等があったため約30,000人の減少となった。また、奈良市北部会館市民文化ホールでは、利用者の多い催しの中止や減少、各種事業の見直しの影響、高齢者中心の教室参加者の減少もあり約18,000人の減少となった。

奈良市杉岡華邨書道美術館では、新型コロナウイルス感染症の影響でならまち界隈の観光客が激減したこともあり、入館者が約3,300人の減少となった。一方で、奈良市美術館においては、リニューアルオープンに伴う休館の影響で離れていた利用団体が少しずつ戻ってきたため前年度並みの入館者数となった。

(事業内容)

豊かな市民文化の形成を図り、鑑賞・創造・学習を柱に市民の美術鑑賞と創作活動の活性化に寄与するための事業を実施した。

#### ○なら100年会館

万葉オペラ・ラボ事業では、オペラの魅力を発信するコンサートや地元商店街などでのミニ公演を開催し、奈良の歴史の素晴らしさを全国に発信した。また、奈良の歴史、伝統、創造性を生かした「奈良の魅力再発見能楽普及事業」では、神社仏閣等で舞や謡を奉納した。さらに、奈良で芸術の素晴らしさを知り、学ぶ機会を提供するアウトリーチ事業として、盲学校や福祉センターでの室内演奏会を実施した。そのほか、誰もが音楽を楽しめるバリアフリーコンサート等の社会包摂事業を開催した。

催事等の開催回数 440回 参加人数 65,021人

#### ○奈良市美術館

奈良市児童生徒作品展等の主催・共催による展覧会や各種講座を開催した。展示事業においては、近代から昭和時代までの奈良観光の変遷についてポスターやパンフレット等の歴史的資料を展示する「奈良を観る～なら観光記～」展を開催した。奈良市美術館活性化事業「オープンミュージアムプロジェクト」では、奈良市美術館では初めてとなる映像の展覧会を開催した。子どもから大人まで、現代アートを鑑賞体験してもらい多くの好評を得た。

また、奈良市美術家協会と連携して「2019年度市民実技講座・親と子のやさしいアート体験」、「第37回市民実技講座作品展」、「第38回奈良市美術家展」、「第38回市展なら」を開催した。

催事等の開催回数 16回 参加人数 9,576人

#### ○奈良市北部会館市民文化ホール

北部地域の文化振興の発信地として、文化サークル活動が活発な地域性を生かし、文化の拠点、健康増進、憩いの場づくりのための「高の原文化・健康講座」、日本文化の継承、異世代交流の場としての「和楽器講座」、気軽に参加できる「わはは元気コーラス」、癒しの空間を提供する「オータムコンサート」を開催した。また、地域で活発に活動する団体、教育機関等と連携した「平城ニュータウン地区文化祭」で賑わいを生み出した。

そのほか、子育て世代支援として親子・家族を対象としたダンス・体操・お話会のコラボレーション企画「キッズスペシャル」等を開催した。

しかし、新型コロナウイルス感染防止のため毎年開催していた「田尻洋一ピアノコンサート」をはじめ複数の事業・講座を中止したことにより参加人数は大幅に減少することになった。

催事等の開催回数 697回 参加人数 13,330人

#### ○奈良市杉岡華邨書道美術館

書道に関連した分野をテーマに講演する「書道文化講座」、初心者でもすぐに生かせる「書道実技講座」、子ども向けの「筆書き体験コーナー」や学芸員による「作品解説会」を開催した。企画展覧会では、関東を中心に活動する謙信書道会について紹介するシリーズの第5回展として日本芸術院賞受賞者で謙信書道会副理事長、青藍社会長等を歴任された殿村藍田にゆかりのある書家を選抜し紹介した「殿村藍田ゆかりの書家」展を春季企画展として開催した。秋季、冬季の間においては、明治150年を記念して成田山書道美術館で開催された特別展「開館25周年記念成田山書道美術館名品選 明治150年の書道」より厳選した作品を3期に分けて紹介した成田山書道美術館コレクション「明治150年の書道」展を開催した。また、館蔵品展として令和改元に伴い注目を集めた万葉集をテーマにした華邨作品を集め紹介した「新元号『令和』記念華邨が書く万葉の世界」展を開催した。

そのほかにも、他の施設との連携協力の一環として杉岡華邨とかな書作品を紹介する出張パネル展「万葉と華邨のかな書」を名勝大乘院庭園文化館にて開催し、奈良市杉岡華邨書道美術館の広報普及を行った。

催事等の開催回数 20回 参加人数 7,064人

(2) スポーツ・武道振興事業

[指定管理施設]

管理施設の利用者数は以下のとおりであった。 ※ ( ) 内は対前年度比

奈良市中央体育館等6施設 利用者数 298,613人 (△18.9%)

奈良市中央体育館 (愛称：ならでんアリーナ)

奈良市中央第二体育館 (愛称：ならでん第二アリーナ)

奈良市中央武道場 (愛称：ならでん武道場)

奈良市中央第二武道場 (愛称：ならでん第二武道場)

奈良市弓道場 (愛称：ならでん弓道場)

奈良市鴻ノ池相撲場 (愛称：ならでん相撲場) 以上6施設

奈良市西部生涯スポーツセンター等19施設

利用者数 301,176人 (3.5%)

奈良市緑ヶ丘球場

奈良市西部生涯スポーツセンター体育館

奈良市青山プール

奈良市西部生涯スポーツセンター屋内温水プール

奈良市黒谷コート

奈良市平城第一コート

奈良市平城第二コート

奈良市青山コート

奈良市佐保山コート

奈良市西部生涯スポーツセンターコート

奈良市黒谷球技場

奈良市平城第一球技場

奈良市平城第二球技場

奈良市中ノ川球技場 (令和元年6月30日廃止)

奈良市奈良阪球技場

奈良市登美ヶ丘球技場

奈良市西部生涯スポーツセンター球技場

奈良市西部生涯スポーツセンターゲートボール場

奈良市西部生涯スポーツセンタークラブハウス 以上19施設

奈良市南部生涯スポーツセンター等6施設

利用者数 109,244人 (4.7%)

奈良市南部生涯スポーツセンター体育館

奈良市柏木コート

奈良市南部生涯スポーツセンターコート

奈良市柏木球技場

奈良市南部生涯スポーツセンター球技場

奈良市南部生涯スポーツセンター多目的コート 以上6施設

奈良市中央体育館等6施設では、屋内施設ということもあり、3月に予定されていた大会等が新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどが中止となり、また財団主催の事業も2月22日から全て中止したため、利用者は前年度より約70,000人の減少となった。

奈良市西部生涯スポーツセンター等19施設では、奈良市青山プールが7月13日から8月31日まで無休で開館したが、猛暑の影響もあり利用者数は例年通りであった。このほか、奈良市西部生涯スポーツセンター屋内温水プールにおいては、前年度7月よりプール天井からの落下物が発生したことによる点検と修繕整備のために、約1年間閉館していたが、8月から開館し前年度より3ヶ月開館期間が増え、利用者数は約20,000人の増加となった。

奈良市南部生涯スポーツセンター等6施設では、テニスコートの利用者数がわずかに減少したが、球技場については好天に恵まれ前年度より約2,000人の増加となった。また、体育館も利用者数の多い大会等の開催によって前年度より約3,500人の増加となり、6施設全体では約5,000人の増加となった。

(事業内容)

体育、スポーツ及び武道の普及振興を図ることにより、健全な心身の維持及び発達並びに明るく豊かな生活の形成に寄与するための事業を実施した。

○奈良市中央体育館等6施設

体育施設では、奈良市体育協会に加盟している各種団体と連携して競技スポーツの教室や健康増進につながる事業を実施した。また、「Top Sports City 奈良」のパートナーチーム「バンビシャス奈良」と提携してバスケットボールス

クールを開催した。武道施設では、剣道、柔道、槍術、なぎなた、弓道等の武道教室と早朝稽古（奈良市土用稽古会・奈良市寒稽古会・参禅会）を各種武道関連団体との連携、協力のもとに開催した。また、武道教室生が各種競技会に参加することによって教室の活性化を図り、武道人口の裾野が広がるように事業展開を行った。

催事等の開催回数 1,492回 参加人数 36,163人

○奈良市西部生涯スポーツセンター等19施設

温水プールを活用した水泳教室や水中健康運動教室等施設の特性を生かした自主事業を実施する計画であったが、プール天井の点検と修繕整備のためにプール営業が8月開始となり、9月から3月までの第2期、第3期のみで開催となった。また、体育館では、自主事業として新規教室「たのしいフロアーウォーキング教室」を開催し、参加者から好評を得た。

催事等の開催回数 778回 参加人数 12,351人

○奈良市南部生涯スポーツセンター等6施設

ミズノスポーツサービス株式会社等との共同体による施設管理を行うとともに、「奈良市バスケットボールスクール」や「奈良市サッカースクール」、「バドミントン教室」、「野球大会」等スポーツに関わる自主事業を開催し、スポーツの振興を図った。

催事等の開催回数 146回 参加人数 3,103人

(3) まちづくり振興事業

[指定管理施設]

管理施設の入館者数は以下のとおりであった。 ※（ ）内は対前年度比

奈良市ならまちセンター	入館者数	70,988人	(△4.4%)
奈良市音声館	入館者数	58,102人	(△6.1%)
なら工藝館	入館者数	43,664人	(△7.5%)
入江泰吉記念奈良市写真美術館	入館者数	35,226人	(△16.3%)
入江泰吉旧居	入館者数	6,409人	(△13.2%)
奈良市ならまち格子の家	入館者数	77,923人	(△8.5%)

奈良市ならまちセンターでは、芝生広場活用事業4事業等を行い入場者数約8,000人の増加で当初推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用

の相次ぐキャンセルが発生し、最終約3,000人の減少となった。奈良市音声館においても、新型コロナウイルス感染症の影響で、自主事業の中止や施設利用のキャンセルがあったため、約3,700人の減少となった。

また、なら工芸館では、「ぐるっとバス」の運行ルート変更に伴いなら工芸館前停留所がなくなったことや、新型コロナウイルス感染症の影響で約3,500人の減少となり、奈良市ならまち格子の家においても、新型コロナウイルス感染症の影響で約7,000人の減少となった。

入江泰吉記念奈良市写真美術館では、新たな事業展開により入館者の獲得に努めたが約7,000人の減少となった。入江泰吉旧居では、前年度に引き続き入館者を獲得するため、事業の充実を図りつつ、PRポスターを製作、配布し、大手新聞社による全国紙掲載など広報活動に努めたが、前年度入館者数には届かなかった。

(事業内容)

なら・まほろば景観まちづくり条例に基づく奈良町都市景観形成地区を中心とした「ならまち」において、地域の文化振興・活性化のための事業及び広報啓発事業を実施した。

#### ○奈良市ならまちセンター

奈良出身の出演者を起用した「ならまちコンサート」、「ならまち篝火コンサート」、「ならまち落語会」や開館30周年より継続して開催している「ならまち邦楽コンサート・ならまちクリスマスコンサート」、連携事業として劇団高円との「劇団高円定期公演」等、地域・NPO法人宙塾との「子どもおん祭」等の20事業を開催した。また、奈良大学と共同で開催した「ならまちナイトスクーリング・世界遺産講座」と奈良町落語館との共催による「南都落語会」等のほか、芝生広場活用プロジェクトとして「ならまち青空BOOKCAFE・ならまちハワイアン&フラフェスタ・ならのうまいものフェスタ」等を開催した。

催事等の開催回数 76回 参加人数 16,730人

#### ○奈良市音声館

奈良で古くから唄われてきた“わらべうた”を後世に伝える「ならまちわらべうた教室」では、子どものクラスに加え大人対象のクラスを増設した。また、子どもに伝統文化や音楽を学ぶ場として「子どもお茶教室」、「子ども邦楽教室～箏・三味線・尺八～」を通年で開催し、今年度より新規事業として「子どもいけ花教室」を開催し

た。奈良の民話普及事業では、劇団「良弁杉」の活動を行い、民話を題材にした創作ミュージカルや大型紙芝居の定期公演を行った。また、アウトリーチ活動として、「ならまち格子の家」での民話の語りを通年で開催し、幼稚園・小学校等への大型紙芝居の出張公演を行った。この活動は、わらべうた普及事業の一環でも行い「出張わらべうた教室」も数多く開催した。

このほかにも、同館スタッフによる「エントランスコンサート」や一般市民が出演・出展する「やわらぎコンサート」、「ミュージックフェスティバル」、「音声館ギャラリー制作教室」を開催した。

催事等の開催回数 313回 参加人数 11,661人

#### ○なら工芸館

工芸制作教室（10種目・11教室）を通年で開催した。また、伝統工芸後継者育成制度による第5期生3名の研修生が、工房主の下での研修及び当館において制作実演を行った。奈良工芸フェスティバルでは、各種工芸体験や制作実演等を開催したほか、子どもを対象にした夏休み期間中の工芸教室、奈良筆や奈良団扇等の「一日体験工芸教室」も開催した。

常設展示室の作品展示では、「日本伝統工芸近畿展IN奈良2019」、奈良工芸フェスティバル開催期間中に「奈良伝統工芸展」、第七回奈良大茶会「珠光茶会」の開催に合わせて「古赤膚焼展」を開催した。

催事等の開催回数 284回 参加人数 32,259人

#### ○入江泰吉記念奈良市写真美術館

展示事業では、入江泰吉作品を『祈り』『花』『ほとけさま』『道』のテーマ別に分けて年間を通じて展示した。いずれのテーマも入江氏の代表作が多く含まれているため、新たな客層にも入江作品の魅力を伝えることができた。また、世界的にも著名な写真家である瀬戸正人氏、石内都氏、鬼海弘雄氏、尾中浩二氏の作品展を開催することで写真美術館としての周知に努め、市民や奈良を訪れる方々に入江作品のみならず、多様な写真芸術を鑑賞できる機会を提供することができた。館内展示事業以外に、アウトリーチ活動として、奈良県高等学校写真部会と共催で総合文化祭や写真部活性化のための事業を開催した。また、当館学芸員や技術員が積極的に出前講座等を行い、写真文化の普及に努めた。

奈良市との共催事業として、「入江泰吉記念写真賞」及び「ならPHOTO CO

NT E S T」の周知のため第3回受賞作品の巡回展を行うとともに、入江泰吉氏の功績の顕彰と写真文化の発展に努めた。

催事等の開催回数 69回 参加人数 35,029人

#### ○入江泰吉旧居

入江泰吉の人となりを紹介する「入江泰吉を語り継ぐ」をはじめ、奈良ゆかりの人々を紹介する講座や万葉集をテーマに取り上げた「入江泰吉と万葉集」、暗室を使った「親子で作るピンホールカメラ教室」等を開催した。そのほか、旧居の魅力を伝える「夕べの集い～蛍鑑賞～」や旧居の四季に親しむ「はじめての一句」等を開催した。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響で、冬季の人気講座「伝統行事と入江泰吉」や「入江泰吉の眼を歩く」等のイベントを中止した。

催事等の開催回数 38回 参加人数 330人

#### ○奈良市ならまち格子の家

来訪者に対する案内業務（受付やならまち観光の見所紹介）、「ならまちの歴史と町並み紹介」の常設展示、その他パネル展等を開催した。「奈良の民話を楽しもう」を年6回、このほか9月に「ステンドグラス展」、10月に「和 結びの器展」を開催した。

催事等の開催回数 22回 参加人数 3,486人

### (4) 勤労者福祉サービス事業

#### [指定管理施設]

管理施設の入館者数は以下のとおりであった。 ※（ ）内は対前年度比

奈良市勤労者総合福祉センター 入館者数 54,189人 (△4.3%)

奈良市勤労者総合福祉センターでは、多目的ホール等の施設利用状況は前年度とほぼ同様であったが、入館者数はわずかに減少した。

#### (事業内容)

地域経済の担い手である中小企業勤労者を対象に、福祉の向上及び余暇活用の充実、生活の安定を図るため、総合的な福祉事業を実施した。

#### ○奈良市勤労者総合福祉センター

パソコン教室や生涯スポーツとしての社交ダンス講座やヨガ教室のほか、各種教室

を開催した。

催事等の開催回数 104回 参加人数 7,644人

○勤労者福祉サービスセンター事業部門

企業内福祉をサポートする役目を担い、勤労者の福利厚生の実現に役立つ事業を実施した。具体的には、市内の中小企業の事業所に対し、福祉事業の内容について広報を行うとともに加入の促進を図った。また、福利厚生事業として会員及びその家族を対象に、日帰りバスツアーや施設割引利用、会員の相互扶助を基本とした各種給付事業、健康維持・健康増進及び文化各種教室の受講費補助を行う健康管理事業並びに貸付斡旋事業を実施した。

催事等の開催回数 14回 参加人数 1,193人

本施設における各事業に対する利用者数

施設利用事業	延べ人数	21,323人
健康管理事業	延べ人数	3,333人
給付事業		907人

(5) 都祁地域振興事業

[指定管理施設]

管理施設の入館者数又は利用者数は以下のとおりであった。※( )内は対前年度比

奈良市都祁交流センター	入館者数	16,437人 (△16.2%)
奈良市都祁体育館	利用者数	8,771人 (2.7%)
奈良市都祁生涯スポーツセンターコート	利用者数	2,808人 (△11.2%)
奈良市都祁生涯スポーツセンター球技場	利用者数	11,559人 (△12.8%)
奈良市都祁生涯スポーツセンター多目的コート	利用者数	223人 (△26.9%)
奈良市都祁生涯スポーツセンタークラブハウス	利用者数	240人 (△45.5%)

奈良市都祁交流センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響で事業数及び貸館事業数が大幅に減少し、利用者数は約3,000人の減少となった。

また、奈良市都祁生涯スポーツセンター4施設では、球技場は天候不順と春休み期間中の利用の減少、酷暑と雨天取り消しの増加もあり、団体利用の減少等が原因で約1,500人の減少となった。テニスコートでは、部活動合宿による増加があったものの、熱中症対策による団体利用の減少が原因で約300人の減少となった。多目的コートについては、高齢者によるゲートボールの利用が大幅に減少した。クラブハウス内の会議室については、昨年と同様に夏季の熱中症対策の控室としての利用があった。

一方、奈良市都祁体育館では、一般のフットサルや各種自主クラブ・子どもバレーボールクラブ等の団体利用が微増した。予約システム「e古都なら」による利用頻度が高まり知名度も上向きとなっている。新型コロナウイルス感染症による影響は最小限であった。

#### (事業内容)

都祁地域において、市民の文化芸術の振興及び市東部地域住民との交流促進に努め、生涯スポーツ宣言地域として各種団体等による幅広い施設利用を推進し、市東部地域の発展に寄与するための事業を実施した。

地域間・世代間交流事業として、都祁交流センターでは図書室を併設しているため、絵本の紹介や紙芝居の鑑賞等読書の魅力も同時に発信することが可能であることから、元保育士や賛同ボランティアによる月1回の「おはなしの会」を開催した。また、勉強会も定期的に開催し、「おはなしの会」の更なる充実に努めた。

スポーツ普及の事業として、「健康づくり・体力づくり体験会」と称して「ヨガ教室」を開催した。

また、2月下旬以降の「都祁映画祭」、「ノルディック・ウォーキング教室」、「ヨガ教室」については、新型コロナウイルス感染防止のため全て中止した。

そのほか、実行委員会主催事業への協賛として、8月開催の「つげ夏まつり」（8月15日台風の影響で延期開催。抽選会と花火打ち上げのみ）と11月開催の「つげまつり2019」に協力した。

催事等の開催回数 11回 参加人数 1,772人

# 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	221,926,158	336,420,203	△ 114,494,045	
現金	3,626,886	5,228,669	△ 1,601,783	
当座預金	9,590	1,000	8,590	
普通預金	218,289,682	214,190,534	4,099,148	
定期預金	0	117,000,000	△ 117,000,000	
未収金	3,333,557	5,622,290	△ 2,288,733	
前払金	1,835,660	2,331,788	△ 496,128	
商品	3,477,228	3,731,821	△ 254,593	
貯蔵品	136,777	100,618	36,159	
流動資産合計	230,709,380	348,206,720	△ 117,497,340	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	50,000,000	50,000,000	0	
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0	
(2) 特定資産				
財政変動準備積立金	132,000,000	0	132,000,000	
減価償却引当預金	1,520,377	2,827,612	△ 1,307,235	
書道芸術振興積立金	37,355,319	37,355,319	0	
永年在会給付事業積立預金	11,582,742	12,865,742	△ 1,283,000	
運営基金積立準備預金	7,797,291	7,604,291	193,000	
共済事業引当預金	1,119,383	1,819,523	△ 700,140	
記念事業費積立預金	11,256,263	11,256,263	0	
特定資産合計	202,631,375	73,728,750	128,902,625	
(3) その他の固定資産				
車両運搬具	1,218,416	2	1,218,414	
什器備品	2	2	0	
リース資産	11,268,720	14,145,840	△ 2,877,120	
預託金	9,140	0	9,140	
その他固定資産合計	12,496,278	14,145,844	△ 1,649,566	
固定資産合計	265,127,653	137,874,594	127,253,059	
資産の部合計	495,837,033	486,081,314	9,755,719	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	116,720,428	148,306,738	△ 31,586,310	
前受金	424,190	5,310,450	△ 4,886,260	
預り金	12,350,733	20,853,856	△ 8,503,123	
リース債務	2,877,120	2,877,120	0	
流動負債合計	132,372,471	177,348,164	△ 44,975,693	
2. 固定負債				
リース債務	8,391,600	11,268,720	△ 2,877,120	
固定負債合計	8,391,600	11,268,720	△ 2,877,120	
負債の部合計	140,764,071	188,616,884	△ 47,852,813	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	86,003,617	86,003,617	0	
指定正味財産合計	86,003,617	86,003,617	0	
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(36,003,617)	(36,003,617)	(0)	
2. 一般正味財産	269,069,345	211,460,813	57,608,532	
(うち特定資産への充当額)	(166,627,758)	(37,725,133)	(128,902,625)	
正味財産の部合計	355,072,962	297,464,430	57,608,532	
負債及び正味財産合計	495,837,033	486,081,314	9,755,719	

# 収 支 計 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	30,000	29,237	763	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	8,000	120,886	△ 112,886	
③ 受取入会金				
受取入会金	193,000	167,500	25,500	
④ 受取会費				
受取会費	39,638,000	37,375,300	2,262,700	
⑤ 事業収益				
入場料収益	53,683,000	19,583,900	34,099,100	
観覧料収益	1,665,000	113,400	1,551,600	
受講料収益	84,108,000	58,574,182	25,533,818	
出品料収益	750,000	583,000	167,000	
参加費収益	1,266,000	674,350	591,650	
普及事業収益	485,000	355,500	129,500	
小売業収益	4,400,000	2,996,072	1,403,928	
受取手数料	4,229,000	4,351,554	△ 122,554	
事業受託収益	1,018,000	1,316,850	△ 298,850	
共催事業管理収益	12,130,000	12,153,440	△ 23,440	
その他収益	2,325,000	1,422,280	902,720	
⑥ 受取補助金等				
受取指定管理料	1,286,853,000	1,283,336,259	3,516,741	
受取地方公共団体補助金	107,517,000	103,950,922	3,566,078	
受取民間助成金	2,960,000	2,253,000	707,000	
⑦ 受取負担金				
受取負担金	44,261,000	33,635,277	10,625,723	
⑧ 雑収益				
受取利息	157,000	4,598	152,402	
雑収益	2,851,000	4,027,767	△ 1,176,767	
運営協力金等収益	2,400,000	319,142	2,080,858	
経常収益計	1,652,927,000	1,567,344,416	85,582,584	

科	目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(2)	經常費用				
①	事業費				
	給料手当	539,457,000	523,594,084	15,862,916	
	臨時雇賃金	45,670,000	35,652,822	10,017,178	
	福利厚生費	103,134,000	98,661,913	4,472,087	
	視察費	100,000	0	100,000	
	旅費交通費	1,550,000	766,350	783,650	
	通信運搬費	10,439,000	8,246,448	2,192,552	
	減価償却費	0	2,987,885	△ 2,987,885	
	地方公共団体帰属備品等購入費	540,000	538,600	1,400	
	消耗什器備品費	1,440,000	194,966	1,245,034	
	消耗品費	28,902,000	18,094,931	10,807,069	
	修繕費	12,623,000	8,706,904	3,916,096	
	印刷製本費	16,279,000	12,918,799	3,360,201	
	燃料費	3,045,000	2,723,060	321,940	
	光熱水料費	246,258,000	213,885,523	32,372,477	
	賃借料	36,067,000	25,858,252	10,208,748	
	保険料	8,959,000	7,170,888	1,788,112	
	諸謝金	49,020,000	35,449,258	13,570,742	
	租税公課	67,454,000	59,946,266	7,507,734	
	支払負担金	3,794,000	3,763,588	30,412	
	支払助成金	68,008,000	53,556,884	14,451,116	
	委託費	321,930,000	285,966,263	35,963,737	
	会議費	90,000	31,694	58,306	
	支払手数料	8,472,000	5,859,319	2,612,681	
	広告宣伝費	4,639,000	2,025,880	2,613,120	
	仕入	1,715,000	1,160,631	554,369	
	原材料費	1,015,000	877,214	137,786	
	医薬材料費	1,357,000	998,210	358,790	
	雑費	216,000	55,578	160,422	
②	管理費				
	役員報酬	177,000	77,440	99,560	
	給料手当	52,382,000	50,658,629	1,723,371	
	福利厚生費	9,680,000	9,348,264	331,736	
	研修費	125,000	110,600	14,400	
	旅費交通費	28,000	13,490	14,510	
	通信運搬費	273,000	249,573	23,427	
	消耗品費	478,000	473,554	4,446	
	印刷製本費	16,000	15,660	340	
	燃料費	31,000	31,000	0	
	賃借料	4,044,000	3,997,683	46,317	
	保険料	5,000	3,200	1,800	

科	目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	諸謝金	745,000	620,000	125,000	
	租税公課	62,000	49,541	12,459	
	支払負担金	5,518,000	2,788,791	2,729,209	
	委託費	2,580,000	2,579,500	500	
	支払手数料	176,000	154,248	21,752	
	経常費用計	1,658,493,000	1,480,863,383	177,629,617	
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,566,000	86,481,033	△ 92,047,033	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	△ 5,566,000	86,481,033	△ 92,047,033	
2.	経常外増減の部				
(1)	経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0	
(2)	経常外費用				
	固定資産除去損				
	車両運搬具除去損	0	1	△ 1	
	雑損失				
	雑損失	0	25,000	△ 25,000	
	経常外費用計	0	25,001	△ 25,001	
	当期経常外増減額	0	△ 25,001	25,001	
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,566,000	86,456,032	△ 92,022,032	
	税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,566,000	86,456,032	△ 92,022,032	
	法人税、住民税及び事業税	416,000	28,847,500	△ 28,431,500	
	当期一般正味財産増減額	△ 5,982,000	57,608,532	△ 63,590,532	
	一般正味財産期首残高	211,461,000	211,460,813	187	
	一般正味財産期末残高	205,479,000	269,069,345	△ 63,590,345	
II	指定正味財産増減の部				
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
	指定正味財産期首残高	86,004,000	86,003,617	383	
	指定正味財産期末残高	86,004,000	86,003,617	383	
III	正味財産期末残高	291,483,000	355,072,962	△ 63,589,962	

# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	29,237	28,918	319	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	120,886	3,864	117,022	
③ 受取入会金				
受取入会金	167,500	164,500	3,000	
④ 受取会費				
受取会費	37,375,300	38,837,100	△ 1,461,800	
⑤ 事業収益				
入場料収益	19,583,900	21,721,757	△ 2,137,857	
観覧料収益	113,400	261,000	△ 147,600	
受講料収益	58,574,182	65,719,110	△ 7,144,928	
出品料収益	583,000	615,000	△ 32,000	
協賛金収益	0	500,000	△ 500,000	
参加費収益	674,350	1,325,900	△ 651,550	
普及事業収益	355,500	306,500	49,000	
小売業収益	2,996,072	2,181,250	814,822	
受取手数料	4,351,554	4,395,488	△ 43,934	
事業受託収益	1,316,850	833,400	483,450	
共催事業管理収益	12,153,440	9,763,420	2,390,020	
その他収益	1,422,280	1,017,506	404,774	
⑥ 受取補助金等				
受取指定管理料	1,283,336,259	1,221,648,414	61,687,845	
受取地方公共団体補助金	103,950,922	108,051,119	△ 4,100,197	
受取民間助成金	2,253,000	2,881,000	△ 628,000	
⑦ 受取負担金				
受取負担金	33,635,277	42,083,115	△ 8,447,838	
⑧ 雑収益				
受取利息	4,598	80,706	△ 76,108	
雑収益	4,027,767	2,959,992	1,067,775	
運営協力金等収益	319,142	1,202,399	△ 883,257	
経常収益計	1,567,344,416	1,526,581,458	40,762,958	

科	目	当年度	前年度	増減	備考
(2)	經常費用				
①	事業費				
	給料手当	523,594,084	518,188,171	5,405,913	
	臨時雇賃金	35,652,822	33,752,879	1,899,943	
	福利厚生費	98,661,913	98,051,397	610,516	
	旅費交通費	766,350	803,300	△ 36,950	
	通信運搬費	8,246,448	8,334,634	△ 88,186	
	減価償却費	2,987,885	239,760	2,748,125	
	地方公共団体帰属備品等購入費	538,600	0	538,600	
	消耗什器備品費	194,966	1,046,749	△ 851,783	
	消耗品費	18,094,931	22,768,754	△ 4,673,823	
	修繕費	8,706,904	32,395,625	△ 23,688,721	
	印刷製本費	12,918,799	13,518,079	△ 599,280	
	燃料費	2,723,060	2,241,076	481,984	
	光熱水料費	213,885,523	212,740,917	1,144,606	
	賃借料	25,858,252	28,547,703	△ 2,689,451	
	保険料	7,170,888	6,329,383	841,505	
	諸謝金	35,449,258	41,921,355	△ 6,472,097	
	租税公課	59,946,266	49,256,323	10,689,943	
	支払負担金	3,763,588	3,697,788	65,800	
	支払助成金	53,556,884	56,992,215	△ 3,435,331	
	委託費	285,966,263	282,830,218	3,136,045	
	会議費	31,694	28,870	2,824	
	支払手数料	5,859,319	4,570,933	1,288,386	
	広告宣伝費	2,025,880	2,423,800	△ 397,920	
	仕入	1,160,631	1,164,674	△ 4,043	
	原材料費	877,214	1,060,930	△ 183,716	
	医薬材料費	998,210	756,972	241,238	
	雑費	55,578	127,156	△ 71,578	
②	管理費				
	役員報酬	77,440	6,169,280	△ 6,091,840	
	給料手当	50,658,629	52,057,643	△ 1,399,014	
	福利厚生費	9,348,264	10,667,579	△ 1,319,315	
	研修費	110,600	57,240	53,360	
	旅費交通費	13,490	11,030	2,460	
	通信運搬費	249,573	267,581	△ 18,008	
	消耗品費	473,554	433,640	39,914	
	印刷製本費	15,660	0	15,660	
	燃料費	31,000	32,000	△ 1,000	
	賃借料	3,997,683	3,977,683	20,000	
	保険料	3,200	3,200	0	
	諸謝金	620,000	360,000	260,000	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
租税公課	49,541	52,329	△ 2,788	
支払負担金	2,788,791	5,323,190	△ 2,534,399	
委託費	2,579,500	2,543,400	36,100	
支払手数料	154,248	131,336	22,912	
経常費用計	1,480,863,383	1,505,876,792	△ 25,013,409	
評価損益等調整前当期経常増減額	86,481,033	20,704,666	65,776,367	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	86,481,033	20,704,666	65,776,367	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除去損				
車両運搬具除去損	1	0	1	
雑損失				
雑損失	25,000	0	25,000	
経常外費用計	25,001	0	25,001	
当期経常外増減額	△ 25,001	0	△ 25,001	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	86,456,032	20,704,666	65,751,366	
税引前当期一般正味財産増減額	86,456,032	20,704,666	65,751,366	
法人税、住民税及び事業税	28,847,500	3,277,000	25,570,500	
当期一般正味財産増減額	57,608,532	17,427,666	40,180,866	
一般正味財産期首残高	211,460,813	194,033,147	17,427,666	
一般正味財産期末残高	269,069,345	211,460,813	57,608,532	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	86,003,617	86,003,617	0	
指定正味財産期末残高	86,003,617	86,003,617	0	
III 正味財産期末残高	355,072,962	297,464,430	57,608,532	

# 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科	目	金 額
I 資産の部		
1. 流動資産	現金預金	221,926,158
	現金	3,626,886
	当座預金	9,590
	ゆうちょ銀行	9,590
	普通預金	218,289,682
	南都銀行	214,646,870
	ゆうちょ銀行	800
	近畿労働金庫	3,642,012
	未収金	3,333,557
	前払金	1,835,660
	商品	3,477,228
	貯蔵品	136,777
	流動資産合計	230,709,380
2. 固定資産		
基本財産	定期預金	50,000,000
	南都銀行	10,000,000
	近畿労働金庫	10,000,000
	奈良県農業協同組合	10,000,000
	奈良信用金庫	10,000,000
	大和信用金庫	10,000,000
特定資産	財政変動準備積立金	132,000,000
	減価償却引当預金	1,520,377
	書道芸術振興積立金	37,355,319
	永年在会給付事業積立預金	11,582,742
	運営基金積立準備預金	7,797,291
	共済事業引当預金	1,119,383
	記念事業費積立預金	11,256,263
その他固定資産	車両運搬具	1,218,416
	什器備品	2
	リース資産	11,268,720
	預託金	9,140
	固定資産合計	265,127,653
	資産合計	495,837,033
II 負債の部		
1. 流動負債	未払金	116,720,428
	前受金	424,190
	預り金	12,350,733
	リース債務	2,877,120
	流動負債合計	132,372,471
2. 固定負債	リース債務	8,391,600
	固定負債合計	8,391,600
	負債合計	140,764,071
	正味財産	355,072,962

# 役 員

(令和2年3月31日現在)

理事 (理事長)	西 谷 忠 雄	(非常勤)
理 事	金 春 康 之	(非常勤)
理 事	松 山 隆	(非常勤)
理 事	向 井 良 子	(非常勤)
理 事	野 崎 尚 利	(非常勤)
理 事	新 司 正 人	(非常勤)
理 事	森 本 哲 次	(非常勤)
監 事	岡 本 善 英	(非常勤)
監 事	池 野 敏	(非常勤)

## 市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

- 1 令和2年度奈良市住宅新築資金等貸付金特別会計補正予算（第1号）

# 市長専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を別紙のとおり専決処分するものとする。

令和2年5月21日

奈良市長 仲川元庸

記

- 1 令和2年度奈良市住宅新築資金等貸付金特別会計補正予算（第1号）

## 令和2年度奈良市住宅新築資金等 貸付金特別会計補正予算（第1号）

令和2年度奈良市の住宅新築資金等貸付金特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ545,728千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ553,528千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 諸 収 入		千円 7,800	千円 545,728	千円 553,528
	1. 雑 入	7,800	545,728	553,528
歳 入 合 計		7,800	545,728	553,528

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3. 繰上充用金		千円 -	千円 545,728	千円 545,728
	1. 繰上充用金	-	545,728	545,728
歳 出 合 計		7,800	545,728	553,528

1. 住宅新築資金等貸付金特別会計  
 (1) 住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 (第1号)

1. 総括

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 諸収入	7,800	545,728	553,528
歳入合計	7,800	545,728	553,528

( 歳 出 )

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国県支出金	特 定 財 源		一 般 財 源
					地 方 債	そ の 他	
3 繰上充用金	—	545,728	545,728			545,728	—
歳 出 合 計	7,800	545,728	553,528			545,728	—

2. 歳入

第1款 諸収入

第1項 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
1 回収管理組合返戻金	7,800	545,728	553,528	1 元利金返戻金	545,728	滞納繰越分	
計	7,800	545,728	553,528				

住宅新築資金等貸付金特別会計

3. 歳出  
第3款 繰上充用金

第1項 繰上充用金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 繰上充用金	—	545,728	545,728	特定財源 (内訳) 諸収入 545,728	21 補償補填及び 賠償金	545,728	住宅新築資金等貸付金繰上充用金
計	—	545,728	545,728	特定財源 一般財源 545,728 0			

住宅新築資金等貸付金特別会計

## 特別会計性質別経費総括表

(単位:千円)

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>会計</span> <span>性質区分</span> </div>	住宅新築資金等貸付金
繰上充用金	545,728
計	545,728

## その他経費の内訳表

附表 2

(単位:千円)

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>節</span> <span>会計及び款</span> </div>	補償補填 及び賠償金	計
住宅新築資金等貸付金	545,728	545,728

## 市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

- 1 市営住宅明渡し及び滞納家賃等の支払請求に関する訴えの提起について

# 市長専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を別紙のとおり専決処分するものとする。

令和2年5月11日

奈良市長 仲川元庸

記

- 1 市営住宅明渡し及び滞納家賃等の支払請求に関する訴えの提起について

## 市営住宅明渡し及び滞納家賃等の支払請求に 関する訴えの提起について

本市は、市営住宅の明渡し及び滞納家賃等の支払いを求めるため、次のとおり裁判所に訴えを提起する。

### 1 訴えを提起する相手方の住所及び氏名

別表のとおり

### 2 訴えの要旨

別表に記載する者を相手方として、次の判決及び仮執行の宣言を求める。

- (1) 市営住宅を明渡し、かつ原状に復し、奈良市営住宅条例第38条第4項の規定により徴収する金銭を支払え。
- (2) 滞納家賃等及びこれに対する遅延損害金を支払え。
- (3) 訴訟費用は被告の負担とする。

### 3 訴訟遂行の方針

- (1) 弁護士を訴訟代理人と定める。
- (2) 判決の結果、必要がある場合は上訴する。
- (3) 本市は、上記の訴訟において必要があるときは、適当と認める条件で当事者と和解することができる。

別 表

番号	住 所	氏 名	住宅名及び住宅番号	請求の原因
1	██████████ ████████████████████	██████████	████████████████████	家賃滞納
2	████████████████████ ████████████████████	██████████	████████████████████	家賃滞納

## 市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

- 1 和解及び損害賠償の額の決定について

## 市長専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

令和2年5月11日

奈良市長 仲川元庸

### 記

和解及び損害賠償の額の決定について

令和2年1月16日午前5時30分頃、奈良市富雄北三丁目地内において発生した、市道上のアスファルト片の跳ね上がりにより、走行していた相手方の普通自動車のドア等が損傷した事故について、和解により次のとおり損害賠償の額を決定するものとする。

1 損害賠償の額 68,992円

## 市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

- 1 和解及び損害賠償の額の決定について

## 市長専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

令和2年5月14日

奈良市長 仲川元庸

### 記

和解及び損害賠償の額の決定について

令和2年2月19日午後7時頃、奈良市別所町地内において発生した、市道に隣接する土地からの倒木により、走行していた相手方の普通自動車の車体側面が損傷した事故について、和解により次のとおり損害賠償の額を決定するものとする。

1 損害賠償の額 23,000円

## 市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

- 1 和解及び損害賠償の額の決定について

# 市長専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

令和2年5月18日

奈良市長 仲川元庸

## 記

### 和解及び損害賠償の額の決定について

令和2年1月9日午前9時頃、奈良市三条本町地内において発生した、本市の公用車が駐車場のフェンスを損傷させた事故について、和解により次のとおり損害賠償の額を決定するものとする。

1 損害賠償の額 197,800円

## 市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

- 1 和解及び損害賠償の額の決定について

## 市長専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

令和2年5月18日

奈良市長 仲川元庸

### 記

#### 和解及び損害賠償の額の決定について

令和2年2月5日午前9時頃、奈良市学園朝日元町一丁目地内において発生した、本市の公用車の積載物から噴出したオイルが相手方所有の道路を汚損させた事故について、和解により次のとおり損害賠償の額を決定するものとする。

1 損害賠償の額 60,500円

## 市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

- 1 和解及び損害賠償の額の決定について

# 市長専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

令和2年5月18日

奈良市長 仲川元庸

## 記

### 和解及び損害賠償の額の決定について

令和2年4月13日午前11時10分頃、奈良市北半田西町地内において発生した、本市の公用車が店舗の樋を損傷させた事故について、和解により次のとおり損害賠償の額を決定するものとする。

1 損害賠償の額 71,500円

## 令和2年度奈良市一般会計 補正予算（第2号）

令和2年度奈良市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ859,666千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ181,912,738千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲川元庸

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
16. 国庫支出金		千円 62,603,080	千円 724,815	千円 63,327,895
	1. 国庫負担金	19,200,442	38,968	19,239,410
	2. 国庫補助金	37,836,591	25,206	37,861,797
	4. 国庫交付金	5,442,500	660,641	6,103,141
21. 繰越金		－	115,151	115,151
	1. 繰越金	－	115,151	115,151
23. 市債		21,332,700	19,700	21,352,400
	1. 市債	21,332,700	19,700	21,352,400
歳 入 合 計		181,053,072	859,666	181,912,738

(註) 「第21款 諸収入」、「第22款 市債」を「第22款 諸収入」、「第23款 市債」に改める。

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 総務費		千円 16,274,962	千円 88,712	千円 16,363,674
	1. 総務管理費	12,557,397	88,712	12,646,109
3. 民生費		98,617,603	59,178	98,676,781
	1. 社会福祉費	63,621,312	15,078	63,636,390
	2. 児童福祉費	21,769,020	44,100	21,813,120
4. 衛生費		14,734,443	77,719	14,812,162
	1. 保健衛生費	7,033,987	18,400	7,052,387
	2. 保健所費	1,267,202	59,319	1,326,521
7. 商工費		1,652,510	330,000	1,982,510
	1. 商工費	1,652,510	330,000	1,982,510

款	項	補正前の額	補正額	計
8. 観光費		千円 978,402	千円 35,200	千円 1,013,602
	1. 観光費	978,402	35,200	1,013,602
9. 土木費		11,749,964	82,919	11,832,883
	4. 都市計画費	5,802,775	82,919	5,885,694
10. 消防費		4,218,313	21,017	4,239,330
	1. 消防費	4,218,313	21,017	4,239,330
11. 教育費		13,346,527	164,921	13,511,448
	1. 教育総務費	5,013,035	162,998	5,176,033
	4. 高等学校費	1,180,496	1,923	1,182,419
歳出合計		181,053,072	859,666	181,912,738

第2表 地方債補正

1. 変更分

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
福祉施設整備事業	千円 1,273,100	千円 1,275,100
都市計画事業	2,566,900	2,584,600
計	21,332,700	21,352,400

令和2年度奈良市土地区画整理事業  
特別会計補正予算（第1号）

令和2年度奈良市の土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ138,655千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,699,655千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲川元庸

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 国庫支出金		千円 556,217	千円 52,855	千円 609,072
	1. 国庫交付金	556,217	52,855	609,072
5. 市 債		1,214,400	85,800	1,300,200
	1. 市 債	1,214,400	85,800	1,300,200
歳 入 合 計		2,561,000	138,655	2,699,655

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. JR奈良駅南地区土地区画整理事業費		千円 976,800	千円 138,655	千円 1,115,455
	1. JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	976,800	138,655	1,115,455
歳 出 合 計		2,561,000	138,655	2,699,655

第2表 地方債補正

1. 変更分

起債の目的	限 度 額	
	補 正 前	補 正 後
J R 奈 良 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	千円 533,300	千円 619,100
計	1,214,400	1,300,200

1. 一般会計  
 (1) 一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書 (第2号)

1. 総括

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金	62,603,080	724,815	63,327,895
21 繰越金	—	115,151	115,151
23 市債	21,332,700	19,700	21,352,400
歳 入 合 計	181,053,072	859,666	181,912,738

( 歳 出 )

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
2 総務費	16,274,962	88,712	16,363,674	88,712		—	
3 民生費	98,617,603	59,178	98,676,781	10,052	2,000	47,126	
4 衛生費	14,734,443	77,719	14,812,162	38,968		38,751	
7 商工費	1,652,510	330,000	1,982,510	330,000		—	
8 観光費	978,402	35,200	1,013,602	35,200		—	
9 土木費	11,749,964	82,919	11,832,883	65,110	17,700	109	
10 消防費	4,218,313	21,017	4,239,330	10,000		11,017	
11 教育費	13,346,527	164,921	13,511,448	146,773		18,148	
歳 出 合 計	181,053,072	859,666	181,912,738	724,815	19,700	115,151	
					一般財源内訳	繰越金	115,151

2. 歳入

第16款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		明
				区分	金額	
2 衛生費国庫負担金	91,197	38,968	130,165	1 保健予防費負担金	38,968	17,510 14,496 6,962
計	19,200,442	38,968	19,239,410			

第16款 国庫支出金

第16款 国庫支出金

第2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
2 民生費国庫補助金	37,373,729	10,052	37,383,781	2 障害者福祉費補助金	6,000	障害者総合支援事業費補助金	
				5 障害者福祉施設整備事業費補助金	4,052	障害者福祉施設整備事業費補助金	
5 教育費国庫補助金	143,827	15,154	158,981	1 教育振興費補助金	15,154	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 学校保健特別対策事業費補助金	13,231 1,923
計	37,836,591	25,206	37,861,797				

第16款 国庫支出金

第16款 国庫支出金

第4項 国庫交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
1 総務費国庫交付金	17,187	595,531	612,718	1 一般管理費国庫交付金	595,531	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
6 土木費国庫交付金	1,947,904	65,110	2,013,014	4 街路事業費交付金	65,110	社会資本整備総合交付金	
計	5,442,500	660,641	6,103,141				

第16款 国庫支出金

第21款 繰越金

第1項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
1 繰越金	—	115,151	115,151	1 繰越金	115,151	歳計剰余繰越金	
計	—	115,151	115,151				

第21款 繰越金

第23款 市債

第1項 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
2 民生債	1,323,500	2,000	1,325,500	1 福祉施設整備事業債	2,000	障害者福祉施設整備事業債	
6 土木債	4,583,300	17,700	4,601,000	3 都市計画事業債	17,700	街路事業債	
計	21,332,700	19,700	21,352,400				

第23款 市債

3. 歳出  
第2款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
12 情報管理費	583,560	88,712	672,272	88,712	11 役務費	1,650	情報化推進事業経費
				(内訳) 国庫支出金	12 委託料	86,897	
					13 使用料及び賃借料	165	
計	12,557,397	88,712	12,646,109	88,712 特定財源 一般財源			

第2款 総務費

第3款 民生費

第1項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
3 障害者福祉費	12,253,764	9,000	12,262,764	特定財源 (内訳) 国庫支出金 6,000 一般財源 3,000	10 需用費	9,000	障害者支援施設等感染拡大防止経費
11 障害者福祉施設整備事業費	5,940	6,078	12,018	特定財源 (内訳) 国庫支出金 4,052 市債 2,000 一般財源 26	18 負担金補助及び交付金	6,078	障害者福祉施設整備費補助事業
計	63,621,312	15,078	63,636,390	特定財源 12,052 一般財源 3,026			

第3款 民生費

第3款 民生費

第2項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
2 児童措置費	9,011,944	26,800	9,038,744	一般財源 26,800	10 需用費	800	保育所等利用者負担金還付支払経費
					11 役務費	1,000	
					12 委託料	1,000	
					22 償還金利子及び 割引料	24,000	
8 学童保育費	988,958	17,300	1,006,258	一般財源 17,300	11 役務費	420	学童保育経費
					22 償還金利子及び 割引料	16,880	
計	21,769,020	44,100	21,813,120	特定財源 一般財源 0 44,100			

第3款 民生費

第4款 衛生費

第1項 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 保健衛生総務 費	65,412	18,400	83,812	特定財源 4,526 (内訳) 国庫支出金 4,526 一般財源 13,874	10 需用費	1,440	保健衛生事務経費 7,908 医療検査センター運営管理経費 10,492
					12 委託料	9,052	
					18 負担金補助及 び交付金	7,908	
計	7,033,987	18,400	7,052,387	特定財源 4,526 一般財源 13,874			

第4款 衛生費

第4款 衛生費

第2項 保健所費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 保健所総務費	1,040,662	30,000	1,070,662	特定財源 (内訳) 国庫支出金 一般財源	10 需用費	29,900	衛生検査経費
					11 役務費	100	
2 保健予防費	28,071	29,319	57,390	特定財源 (内訳) 国庫支出金 一般財源	11 役務費	98	感染症予防対策経費
					12 委託料	4,873	
					19 扶助費	24,348	
計	1,267,202	59,319	1,326,521	特定財源 一般財源	34,442 24,877		

第4款 衛生費

第7款 商工費

第1項 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
2 商工振興費	532,551	330,000	862,551	特定財源 330,000 (内訳) 国庫支出金 330,000	12 委託料	330,000	プレミアム付商品券発行事業経費
計	1,652,510	330,000	1,982,510	特定財源 330,000 一般財源 0			

第7款 商工費

第8款 観光費

第1項 観光費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
2 観光振興費	706,980	35,200	742,180	特定財源 (内訳) 国庫支出金 35,200	10 需用費	186	観光関連事業者支援経費
					11 役員費	34	
					18 負担金補助及 び交付金	34,980	
計	978,402	35,200	1,013,602	特定財源 一般財源 0			

第8款 観光費

第9款 土木費

第4項 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
4 街路事業費	3,967,945	82,919	4,050,864	特定財源 82,810 (内訳) 国庫支出金 65,110 市債 17,700 一般財源 109	10 需用費	303	大和中央道(敷島工区)街路整備社会資本 交付金事業 35,200 六条奈良阪線街路整備社会資本整備総合交 付金事業 37,819 J R 新駅西口駅前広場街路整備交付金事業 9,900
					11 役務費	3	
					12 委託料	6,794	
					13 使用料及び賃 借料	2,767	
					14 工事請負費	73,019	
					15 原材料費	30	
					18 負担金補助及 び交付金	3	
					計	5,802,775	

第9款 土木費

第10款 消防費

第1項 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 常備消防費	3,675,982	21,017	3,696,999	特定財源 (内訳) 国庫支出金 一般財源	10 需用費	11,685	消防職員貸与被服経費 消防活動経費
					11 役務費	7,178	
					17 備品購入費	2,154	
計	4,218,313	21,017	4,239,330	特定財源 一般財源			

第10款 消防費

第11款 教育費

第1項 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
2 教育振興費	958,329	162,998	1,121,327	特定財源 144,850 (内訳) 国庫支出金 144,850 一般財源 18,148	12 委託料	37,679	教育情報化推進経費
					13 使用料及び賃借料	120,769	
					17 備品購入費	4,550	
計	5,013,035	162,998	5,176,033	特定財源 144,850 一般財源 18,148			

第11款 教育費

第11款 教育費

第4項 高等学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 全日制高等学校費	897,306	1,923	899,229	特定財源 (内訳) 国庫支出金 1,923	21 補償補填及び 賠償金	1,923	高等学校運営管理経費
計	1,180,496	1,923	1,182,419	特定財源 一般財源 1,923 0			

第11款 教育費

(2) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調査 ( 単位 千円 )					
区 分	補 正 前		補 正 後		当該年度末現在高見込額
	当該年度中増減見込み 当該年度中起債見込額	当該年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み 当該年度中起債見込額	当該年度末現在高見込額	
1. 普 通 債	15,922,500	103,077,809	15,942,200	103,097,509	
(1) 土 木	4,520,300	34,617,035	4,538,000	34,634,735	
(4) そ の 他	8,728,100	37,450,797	8,730,100	37,452,797	
合 計	21,332,700	200,048,765	21,352,400	200,068,465	

2. 土地区画整理事業特別会計  
 (1) 土地区画整理事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 (第1号)

1. 総括

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金	556,217	52,855	609,072
5 市債	1,214,400	85,800	1,300,200
歳 入 合 計	2,561,000	138,655	2,699,655

( 歳 出 )

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	
2 J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	976,800	138,655	1,115,455	52,855	85,800	—
歳 出 合 計	2,561,000	138,655	2,699,655	52,855	85,800	—

2. 歳入

第1款 国庫支出金

第1項 国庫交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		明
				区分	金額	
2 J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費国庫交付金	261,933	52,855	314,788	1 J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費交付金	52,855	社会資本整備総合交付金
計	556,217	52,855	609,072			

土地区画整理事業特別会計

第5款 市債

第1項 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
2 J R 奈良駅南地区土地区画整理事業債	533,300	85,800	619,100	1 J R 奈良駅南地区土地区画整理事業債	85,800	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業債	
計	1,214,400	85,800	1,300,200				

土地区画整理事業特別会計

3. 歳出

第2款 J R奈良駅南地区土地区画整理事業費

第1項 J R奈良駅南地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 J R奈良駅南地区土地区画整理事業費	976,800	138,655	1,115,455	138,655 特定財源 (内訳) 国庫支出金 52,855 市債 85,800	14 工事請負費 50,000	21 補償補填及び賠償金 88,655	J R奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業
計	976,800	138,655	1,115,455	特定財源 138,655 一般財源 0			

土地区画整理事業特別会計

(2) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

( 単位 千円 )

区 分	補 正 前		補 正 後	
	当該年度中増減見込み 当該年度中起債見込額	当該年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み 当該年度中起債見込額	当該年度末現在高見込額
土 木 債	1,214,400	7,575,920	1,300,200	7,661,720
計	1,214,400	7,575,920	1,300,200	7,661,720

# 一般会計及び特別会計款別性質別経費総括表

(単位:千円)

会計款 性質区分	一般会計									特別会計
	総務費	民生費	衛生費	商工費	観光費	土木費	消防費	教育費	合計	土地 地区画 整理事業
扶助費			24,348						24,348	
物件費	88,712	12,220	45,463	330,000	220		21,017	162,998	660,630	
補助等		40,880	7,908		34,980			1,923	85,691	
投資的経費		6,078				82,919			88,997	138,655
普通建設事業		6,078				82,919			88,997	138,655
補助		6,078				82,919			88,997	138,655
計	88,712	59,178	77,719	330,000	35,200	82,919	21,017	164,921	859,666	138,655

物件費の内訳表

(単位:千円)

附表1

節 会計及び款	需用費	細節			役務費	細節		委託料	使用料 及び 賃料	備入 品費	計
		消耗 品費	印刷 製本費	医薬 材料費		通 運搬費	手数料				
総務費					1,650	1,650		86,897	165		88,712
民生費	9,800	9,000	800		1,420	1,420		1,000			12,220
衛生費	31,340	31,340			198		198	13,925			45,463
商工費								330,000			330,000
観光費	186	186			34	34					220
消防費	11,685	11,500		185	7,178		7,178			2,154	21,017
教育費								37,679	120,769	4,550	162,998
一般会計合計	53,011	52,026	800	185	10,480	3,104	7,376	469,501	120,934	6,704	660,630

# その他経費の内訳表

(単位:千円)

節 会計及び款	負担 補助 交付	金 補 償 及 賠償	金 補 填 び 金	償 利 割	還 子 引	金 及 料	扶 助 費	計
民 生 費					40,880			40,880
衛 生 費	7,908						24,348	32,256
観 光 費	34,980							34,980
教 育 費			1,923					1,923
一 般 会 計 合 計	42,888		1,923		40,880		24,348	110,039

# 投資的経費一覧表

(単位:千円)

款	補単	事業名	予算額	財源内訳					概要説明
				国	県	地方債	その他	一般	
民生費			6,078	4,052		2,000		26	
	補	障害者福祉施設整備事業	6,078	4,052		2,000		26	障害者福祉施設整備費補助
土木費			82,919	65,110		17,700		109	
	補	街路事業	82,919	65,110		17,700		109	大和中央道(敷島工区)、六条奈良阪線、JR新駅西口駅前広場、財源更正
一般会計合計			88,997	69,162		19,700		135	
J.R.奈良地区土地区画整理事業			138,655	52,855		85,800		—	
	補	J.R.奈良地区土地区画整理事業	138,655	52,855		85,800		—	建物移転補償、区画道路築造
特別会計合計			138,655	52,855		85,800		—	
総計			227,652	122,017		105,500		135	

## 奈良市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について

奈良市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を次のように改正しようとする。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲川元庸

奈良市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

奈良市職員の特殊勤務手当に関する条例（平成18年奈良市条例第17号）の一部を次のように改正する。

附則に次の見出し及び2項を加える。

（新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための防疫等業務手当の特例）

4 職員が新型コロナウイルス感染症（新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和2年政令第11号）第1条に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。）から市民の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る業務であって規則で定めるものに従事したときは、防疫等業務手当を支給する。この場合において、第18条の規定は、適用しない。

5 前項の手当の額は、日額4,000円を超えない範囲内において規則で定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の奈良市職員の特殊勤務手当に関する条例附則第4項及び第5項の規定は、令和2年1月27日以後に行われた業務に係る防疫等業務手当について適用する。

（提案理由）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染の危険がある中で業務に従事した職員に対する防疫等業務手当の特例を定めようとするものである。

## 奈良市手数料条例の一部改正について

奈良市手数料条例の一部を次のように改正しようとする。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲川元庸

奈良市手数料条例の一部を改正する条例

奈良市手数料条例（平成12年奈良市条例第4号）の一部を次のように改正する。

別表第14の3項を次のように改める。

14の3	除票の写し又は除票記載事項証明書交付手数料	住民基本台帳法第15条の4第1項、第3項、第4項又は第5項の規定に基づく除票に記録されている事項を記載した書類又は除票に記載をした事項に関する証明書の交付	1通につき 300円
------	-----------------------	---	---------------

別表第14の4項中「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の次に「（平成25年法律第27号）」を加え、「（追記欄の余白がなくなった場合、個人番号又は住民票コードの変更により返納した場合及び国外転出により返納した場合の再交付を除く。）」を削り、同表第15項の次に次のように加える。

15の2	戸籍の附票の除票の写し交付手数料	住民基本台帳法第21条の3第1項、第3項、第4項又は第5項の規定に基づく戸籍の附票の除票の写しの交付	1通につき 300円
------	------------------	--	---------------

附 則

この条例は、令和2年7月1日から施行する。

（提案理由）

住民基本台帳法の一部改正等に伴い、除票の写し又は除票記載事項証明書交付手数料及

び戸籍の附票の除票の写し交付手数料を新設するほか、所要の文言整理を行おうとするものである。

## 奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を次のように改正しようとする。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲川元庸

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例（昭和55年奈良市条例第2号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項第2号を次のように改める。

(2) 意思能力を有しない者（前号に掲げる者を除く。）

第5条第4項第2号中「未成年者」の次に「、成年被後見人」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う印鑑登録証明事務処理要領の一部改正に準じ、印鑑登録の資格の見直しを行おうとするものである。

## 奈良市水道事業給水条例の一部改正について

奈良市水道事業給水条例の一部を次のように改正しようとする。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲川元庸

奈良市水道事業給水条例の一部を改正する条例

奈良市水道事業給水条例（昭和33年奈良市条例第14号）の一部を次のように改正する。

附則に次の1項を加える。

（令和2年5月分及び同年6月分の料金の特例）

- 3 令和2年5月分及び同年6月分（第30条第1項ただし書の規定によりメーターの点検が毎月行われた場合にあつては、令和2年6月分及び同年7月分）の料金に係る第26条第1項の規定の適用については、同項中「次に掲げる料金の合計額」とあるのは、「第2号に掲げる料金の額」とする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う一般家庭への生活支援及び事業者への営業支援として、令和2年5月分及び同年6月分の水道料金のうち基本料金を徴収しないこととしようとするものである。

## 奈良市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について

奈良市病院事業の設置等に関する条例の一部を次のように改正しようとする。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲川元庸

奈良市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

奈良市病院事業の設置等に関する条例（平成15年奈良市条例第47号）の一部を次のように改正する。

第4条第2項第7号中「血液内科」を「血液・腫瘍内科」に改める。

別表第1 保険外併用療養費（医科）の項を次のように改める。

保険外併用療養費（医科）	初診	1回につき	5,500円
	再診	1回につき	2,750円

附 則

この条例は、令和2年7月1日から施行する。ただし、別表第1の改正規定は、同年10月1日から施行する。

（提案理由）

市立奈良病院の診療科目の名称を変更するほか、保険外併用療養費の改定を行おうとするものである。

## 財産の取得について

ごみ収集車両整備事業として、次に掲げる物品を取得するものとする。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲川元庸

### 1. 物品の表示

名 称	種 類	数 量
塵芥車	2 t プレスプレート式 (ディーゼル車)	4 台

2. 契約金額 29,700,000円

### 3. 契約の相手方

三徳商会

山村 信好

## 財産の取得について

消防施設整備事業として、次に掲げる物品を取得するものとする。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲川元庸

### 1. 物品の表示

名 称	種 類	数 量
はしご付消防自動車	先端屈折式はしご付消防自動車（30m級）	1 台

2. 契約金額 199,991,000円

3. 契約の相手方 兵庫県三田市テクノパーク2番地の3  
株式会社モリタ関西支店  
支店長 合田 努

農業委員会の委員のうち少なくとも4分の1を認定  
農業者等又はこれらに準ずる者とするについて

農業委員会の委員のうち少なくとも4分の1を農業委員会等に関する法律施行規則（昭和26年農林省令第23号）第2条第1号に規定する認定農業者等又は同号イからヌまでに掲げる者とするについて、同条第2号の規定により議会の同意を求める。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲川元庸



# 履 歴 書

氏 名 東 口 喜 代 一

生年月日 [REDACTED]

現住所 [REDACTED]

## 学 歴

[REDACTED] [REDACTED]

## 職 歴

[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]

## 農業委員会の委員の任命について

農業委員会の委員として、次の者を任命いたしたいので、農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により議会の同意を求める。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲川元庸

住所



氏名

くほ た ひろむ  
窪 田 弘



# 履 歴 書

氏 名 窪 田 弘

生年月日 [REDACTED]

現住所 [REDACTED]

## 学 歴

[REDACTED] [REDACTED]

## 職 歴

[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]

農業委員会等に関する法律第8条第5項各号に掲げる者



# 履 歴 書

氏 名 堂 前 喜 秀

生年月日 [REDACTED]

現住所 [REDACTED]

## 学 歴

[REDACTED] [REDACTED]

## 職 歴

[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]

農業委員会等に関する法律第8条第5項各号に掲げる者





## 農業委員会の委員の任命について

農業委員会の委員として、次の者を任命いたしたいので、農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により議会の同意を求める。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲川元庸

住所



氏名

はぎ ほん たけし  
萩原 健



# 履 歴 書

氏 名 萩 原 健

生年月日 [REDACTED]

現住所 [REDACTED]

## 学 歴

[REDACTED] [REDACTED]

## 職 歴

[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]

農業委員会等に関する法律第8条第5項各号に掲げる者



# 履 歴 書

氏 名 面 浦 博 文

生年月日

[REDACTED]

現住所

[REDACTED]

## 学 歴

[REDACTED]

[REDACTED]

## 職 歴

[REDACTED]

農業委員会等に関する法律施行規則第2条第1号イからヌまでに掲げる者



# 履 歴 書

氏 名 小 松 紗 智

生年月日 [REDACTED]

現住所 [REDACTED]

## 学 歴

[REDACTED] [REDACTED]

## 職 歴

[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]

農業委員会等に関する法律第8条第6項に掲げる者

## 農業委員会の委員の任命について

農業委員会の委員のうち、川崎待子氏は、令和2年7月19日付けをもって、その任期が満了せられることに伴い、同氏を再び同委員会の委員に任命いたしたい。

よって、農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により議会の同意を求める。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲川元庸

住 所



氏 名

かわ さき まち こ  
川 崎 待 子



# 履 歴 書

氏 名 川 崎 待 子

生年月日 [REDACTED]

現住所 [REDACTED]

## 学 歴

[REDACTED] [REDACTED]

## 職 歴

[REDACTED] [REDACTED]

[REDACTED] [REDACTED]

[REDACTED] [REDACTED]

[REDACTED] [REDACTED]

## 農業委員会の委員の任命について

農業委員会の委員のうち、巽一孝氏は、令和2年7月19日付けをもって、その任期が満了せられることに伴い、同氏を再び同委員会の委員に任命いたしたい。

よって、農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により議会の同意を求める。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲川元庸

住 所



氏 名

たつみ 巽 かず 一 たか 孝



# 履 歴 書

氏 名 異 一 孝

生年月日 [Redacted]

現住所 [Redacted]

## 学 歴

[Redacted] [Redacted]

## 職 歴

[Redacted] [Redacted]



# 履 歴 書

氏 名 中 田 武 文

生年月日 [REDACTED]

現住所 [REDACTED]

## 学 歴

[REDACTED] [REDACTED]

## 職 歴

[REDACTED] [REDACTED]



# 履 歴 書

氏 名 羽 坂 ま さ 子

生年月日 [REDACTED]

現住所 [REDACTED]

## 学 歴

[REDACTED] [REDACTED]

## 職 歴

[REDACTED] [REDACTED]

[REDACTED] [REDACTED]

[REDACTED] [REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED] [REDACTED]

[REDACTED] [REDACTED]



# 履 歴 書

氏 名 山 下 恵 子

生年月日 [REDACTED]

現住所 [REDACTED]

## 学 歴

[REDACTED] [REDACTED]

## 職 歴

[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]



# 履 歴 書

氏 名 大 木 博

生年月日 [Redacted]

現住所 [Redacted]

## 学 歴

[Redacted] [Redacted]

## 職 歴

[Redacted] [Redacted]  
[Redacted] [Redacted]  
[Redacted] [Redacted]  
[Redacted] [Redacted]  
[Redacted] [Redacted]



# 履 歴 書

氏 名 大 西 啓 司

生年月日 [REDACTED]

現住所 [REDACTED]

## 学 歴

[REDACTED] [REDACTED]

## 職 歴

[REDACTED] [REDACTED]

[REDACTED] [REDACTED]



履 歴 書

氏 名 木 村 守 男

生年月日

[REDACTED]

現住所

[REDACTED]

学 歴

[REDACTED]

[REDACTED]

職 歴

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]



# 履 歴 書

氏 名 熊 木 丈 治

生年月日 [REDACTED]

現住所 [REDACTED]

## 学 歴

[REDACTED] [REDACTED]

## 職 歴

[REDACTED] [REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED] [REDACTED]

[REDACTED] [REDACTED]

[REDACTED] [REDACTED]

[REDACTED]

## 農業委員会の委員の任命について

農業委員会の委員として、次の者を任命いたしたいので、農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により議会の同意を求める。

令和2年6月8日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

住 所



氏 名

こう たに ひろ かず  
甲 谷 浩 一



# 履 歴 書

氏 名 甲 谷 浩 一

生年月日

[REDACTED]

現住所

[REDACTED]

## 学 歴

[REDACTED]

[REDACTED]

## 職 歴

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]



# 履 歴 書

氏 名 中 川 良 一

生年月日 [REDACTED]

現住所 [REDACTED]

## 学 歴

[REDACTED] [REDACTED]

## 職 歴

[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]



# 履 歴 書

氏 名 中 田 憲 一

生年月日

[REDACTED]

現住所

[REDACTED]

## 学 歴

[REDACTED]

[REDACTED]

## 職 歴

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]



# 履 歴 書

氏 名 宮 城 一 郎

生年月日 [REDACTED]

現住所 [REDACTED]

## 学 歴

[REDACTED] [REDACTED]

## 職 歴

[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]  
[REDACTED] [REDACTED]